

2018 年度事業報告（大学）

1. 基本方針 本学の教育理念は「リベラルアーツ教育」、「グローバル教育」、「キャリア教育」を三本の柱とし、「リベラルアーツ教育」においては、キリスト教に立脚した人格教育により冷静な判断力を備えた「ぶれない個」を育む。「グローバル教育」においては、自己の意思を明確に表現し積極的に討論できる論理的思考力を涵養し、それを積極的に伝達し得る言語力を養成し、海外研修などを通して国際感覚を取得する。「キャリア教育」においては、女性の全生涯にわたって活躍できるライフキャリア概念を構築し、地域社会並びに国際社会に貢献できる女性の育成を目指す。 日本私立学校振興・共済事業団は、「平成 28 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」について、「入学定員 800 人以上の私立大学では定員超過を起こし、入学定員 800 人未満の私立大学では 72%が定員割れを起こしている」と公表した。本学においても 2012 年度の大学改組以来、国際教養学科においては定員割れが恒常化し、年度を追うごとに一層厳しい状況が続いてきた。人間生活学部においても少子化及び他大学での同系列学科設置の影響などからますます厳しくなり、本学は全学的な危機に直面してきた。 このような状況を脱却するために、日本における女子教育の現代的ニーズに的確に応えるべく法人・大学が一体となって大学改革に取り組み、2018 年度から新体制でスタート出来るところまで改革を進めることが出来た。即ち、「広島女学院ならではのライフキャリア教育」へ舵を切り、2018 年 4 月より、2 学部 5 学科に再編し、女性の一生涯を視野に入れたプロジェクトである。人間への理解を深める「人文学部」と女性の一生涯の支えとなる資格取得を支援する「人間生活学部」を充実させることによって、“学問”と“実践”の両方を学ぶことが出来るような教育体制の実現を目指すものである。さらに女性の一生涯をサポートするエンパワーメントセンターの充実も視野に入れる。 共学化が進む中、「本学の女子教育に掛ける情熱と使命」を理解していただくために広報に全学を挙げて取り組み、入試に向けても広報戦略を刷新し、2018 年度には危機を打開する方向性を生み出すべく努力を続ける。				
2. 具体的アクション				
2018 年度事業計画	目標達成のための手段等	具体的な目標（数値目標）	執行状況	課題と対応
【大学全体】 ○改組後の定員確保の確立 ・改組元年にあたる 2018 年度は、安定した入学定員確保ができるように入試制度、広報活動（広報媒体の作成、高校訪問、オープンキャンパス等）の継続的見直しを行う。	・2018 年度入試において初めての試みとして全学科で入試形態ごとに数値を立てて目標管理を行った。この結果を総括した上で、入試委員会を中心に I R 委員会、広報委員会、内部質保証委員会、全学教授会などを通して 2019 年度の活動のあり方を検討・協議、意思決定し、それを着実に実行する。 ・高大接続協定校との連携を強化する。	・各学部、学科の入学定員を充足し、最終的に入学定員 330 名を確保する。 ・2018 年度内に、共通テストが導入されることへの対策を検討し、一定の方策を提示する。	・2018 年度の入学者は 392 名（330 名定員）であり、改組の初年度に十分な実績が確保できた。2019 年度入試においては、入学者数は 327 名で、ほぼ入学定員数が確保できた。 ・共通テスト導入への対策については、進研アド、リクルートとの情報交換、意見交換、さらに高校訪問を通しての情報収集に努めた。ただし、大半の高校で共通テストへの対応方針が決まっていないため、本学の方針もまだ明確に打ち出せない状況にある。	・安田女子大が国際観光ビジネス学科と生活デザイン学科で合計 55 名の定員増、および広島文教女子大学が共学化に伴い改組した影響を受け、一般入試の受験者が減少した。次年度には入試日程、高校訪問、オープンキャンパスなどの入試戦略の見直しを行い、併せて、協定校との連携強化を図る。。 ・進研アド、リクルートとの情報交換、意見交換、文部科学省からだされた情報の共有、さらに高校訪問を通しての情報収集に努めた。引き続き同様の活動を行い、2019 年度内に一定の方針を打ち出す。
○キャンパスの活性化 ・正門周辺等の施設整備に加え事務部門の	・学生、教職員の利便性を考慮しつつ、キャンパスの活性化につながるような事務部門の学内	・2018 年度内に策定する。	・施設整備は 7 月の豪雨災害への緊急対応等が生じたため、工期の若干の変更を余儀なくさ	・事務部門のあり方に関しては、今後、学長室会議を中心に事務部門の

見直しを行い、学内配置場所の最終案を策定する。 ・あやめ祭の活性化を図る。 ○教育理念の実現 ・理念に基づいた教育を推進するためにF D活動をより活性化する必要がある。そのためにF D研修のあり方を見直す。	配置場所の最終案を策定する。 ・あやめ祭実行委員会の予算を増額するとともに、実行委員会主導でイベントの充実を図る。また、必要に応じ、学生課が支援する。 ・従来の学外講師による研修だけでなく、F D委員会が主導して学内の身近で具体的な事例を対象とした教育改善や授業改善に役立つディスカッションスタイルの研修も取り入れる。	・2017 年度に比べて、模擬店数の増加、来場者数の増加をめざす。 ・年度内に少なくとも 1 回は左記のスタイルのF D研修会を実施する。	れたが、当初予定していた整備は完了した。事務部門の見直しについては、当初予定していた大学将来計画委員会を 12/18 に開催し、これまでの事務協議会での検討内容をふまえて協議を開始した。 ・ 2018 年度に模擬店数を増やすことを目標としたが、2017 年度の 25 に対し、本年度は 21 に減った。 ・ ①11/28「本年度の模試結果からみる志望状況と今後の入試改革（進研アド）」、②12/27「カリキュラムマネジメントの確立に向けて（学びと成長しくみデザイン研究所）」、③1/23「大学生基礎力レポートにみる本学の特徴と今後の教育（ベネッセ）」の合計 3 回 FD 研修会を実施した。	あり方（組織編成、所在場所）の大きな方向性を打ち出した上で予算面も考慮しつつ、さらなる検討を大学将来計画委員会で進めていくこととした。 ・ 近年、クラブ、サークル活動が低調気味なことに加え、豪雨災害の影響もあり出店が減った。次年度はあやめ祭実行委員を中心に、ゼミ単位、学生自治会にも活発に声掛けをして出店を促す。 ・ F D委員会主導で学内の事例を直接扱うようなF D研修は実施できなかったが、左記の②12/27 と③1/23 に実施した研修は当初の目標と合致した内容の研修会であった。
【教員組織編成】 ○改組に伴う教員組織の確立 ・大学経営の安定化と教育資源の適正な分配のために改組の完成年度（2020 年度）以降における教員組織のあり方を検討し、学部、学科及び共通教育部門の適正教員数を定める。	・大学将来計画委員会における十分な協議を経て、全学人事委員会、大学評議会で検討し、適正な教員数を理事会に提案する。	・2018 年度内に実施する。	・ 12/18 に大学将来計画委員会を開催し協議した。教員数 54 名（助教を除く）を素案とすることとした。	・ 素案を基にして更なる議論を重ねて、2019 年度には結論を出す。
【大学運営】 ○認証評価への対応 ・2018 年度大学基準協会による認証評価（第 3 期）への適切な対応を行う。	・過去 5 年間の自己点検・評価に基づいた報告書を作成し、自己点検・評価委員会が中心となって十分な準備を行う。	・2018 年度に実施される大学基準協会による認証評価において不適合を受けない。	・ 9/24, 25 に实地調査が終了し、12 月に大学基準協会（委員会案）通知で、「2018（平成 30）年度大学評価の結果、大学基準に適合している」と認定された。	・ 挙げられた改善勧告、改善課題に対し、内部質保証委員会、自己点検・評価委員会で立案された改善方を当該部署が順次実行していく。

○内部質保証のしくみの着実な運用 ・2017 年度に創設された内部質保証のしくみを有効に使うって PDCA サイクルが機能する体制を確実なものにし、大学運営の有効なツールにするための基礎を築く。	・内部質保証委員会で十分な検討と議論を行い、事案内容に応じて関係する部署、委員会、学内会議との連携も図り、内部質保証を実行する。	・年3回（6月、10月、2月）開催される内部質保証委員会を確実に運用する。	・6/27 に委員会を開催し、自己点検・評価報告書に提示した問題点の改善案を協議した。9/4 の大学評議会において内部質保証のしくみが有効に機能していることが確認された。その後定例の委員会を 10/24 に開催し、1/29 には臨時に今回の大学評価の総括のための委員会を開催した。さらに 2/26 に定例の委員会を開催し、本学が大学基準協会へ提出を求められる認証評価改善報告を睨み、改善課題及び改善勧告についての対応部署と対応策を協議した。	・現時点では大学評価の評定でAであるため、当面現行のやり方を計測して推進する。
○全学教授会の適正な運営 ・全学教授会の適正な運用することにより教員の一体感を醸成する。	・学長、副学長、学部長が主導で全学教授会の円滑な運営にあたることで、学部間・部門間の温度差を解消し、迅速で確実な意思統一と情報共有を図る。	・原則月1回開催するとともに、必要に応じて学部教授会を開催する。	・今年度の前期には、全学教授会を 4/2, 4/18, 5/9, 6/13, 7/11, 9/12, 9/20 に開催した。後期には、10/10, 11/14, 12/12, 1/9, 2/7 に開催した（3/1, 3/7 に開催予定）。本年度から所属に関わらず全教員が入試判定を含むすべての審議事項、報告事項に携わる形とした。	・全教員が一堂に会して開催するため、意思決定、意思統一、情報共有及び会議の時短の面で非常に高い効果があったと判断している。
○改組に伴う校務分掌の見直し ・改組の現状を考慮しつつ、適正な校務分担となるように見直す。	・2018 年度より教員は、人文学部、人間生活学部、共通教育部門のいずれかの所属となるため、教員数と各校務のバランスが適正になるように見直す。		・所属教員の人数を考慮しながら校務分掌を割り当てていったが、本年度の運営結果を通して入試実行委員、入試問題作成担当などいくつかの校務分掌で改善が必要である。	・2018 年度の結果を基に、2019 年度内に該当する委員会を中心として改善策を講じる。委員会間の総合的調整は学長室会議で行う。
【エンパワーメント活動】 ・女性の一生涯をサポートするエンパワーメントセンターの充実をはかり、卒業生が生涯にわたって大学と関わりを持ちながらライフキャリアを築いていける体制を強化する	・エンパワーメントセンターにスタッフを置き、キャリア構築支援事業の展開とリカレント教育事業の策定を目指す。 ・「サーロー節子氏講演会」の実施 ・「卒業生の集い」実施 ・キャリア・カウンセリング実施	・2018 年度内に実施する。 ・11 月 23 日開催。（大学主催。於：大学砂本記念講堂） ・同窓会ホームカミングデー、学院報での告知により、参加者を 100 名程度に増やす。 ・有資格者の雇用が実現した場合、概ね毎土曜日の実施とする。	・キャリアカウンセラーを 10 月より配置。原則として各週土曜日にカウンセリングを実施。 ・10 月 4 日現在で約 1100 名の申し込みがあった。事業完了。 ・5 月 26 日実施。約 70 名の参加。同窓会の協力を得、グッズ販売のコーナーを設け、盛況だった。 ・10 月よりキャリアカウンセラーを配置し、原則として各週土曜日に卒業生を対象としたカウンセ	・業務委託によりキャリアカウンセラーを配置。 ・在学生との交流の可能性について検討したい。 ・カウンセリングの申し込みが減少。2019 年度は学院報にて開室日を広報す

・広島経済同友会との連携事業の実施	・「転職・再就職セミナー」実施 ・新カリにおける修了証プログラムの策定 ・ワールド・ビジョン・ジャパンの協力によるエンパワーメントセンター提供授業（2018年度後期2単位）：「ベトナムスタディ・ツアー」の実施 ・学長の所属する「まちづくり委員会」「ひとづくり委員会」との協力体制による講演会等。 ・新カリの教育課程についての意見交換会の実施。	・学外講師によるセミナーを実施する。 ・本学独自プログラムとして広報に活用する。	リングを実施。 ・キャリアカウンセラーによるセミナーを実施した。卒業生4名の参加があった。 ・各学科で科目を設定した。2019年度実施に向け準備完了。 ・2019年度後期授業科目として開講。参加者9名。2月21日～2月27日の期間でカンボジア・スタディツアーを実施。 ・広島経済同友会との包括的連携協力に関する協定に基づき次のプログラムを実施した。 ・1月16日 就職ガイダンスにおいて㈱サンポール代表取締役社長 山根以久子氏の講演を実施。参加者109名。 ・2月1日 広島ガス㈱の企業見学会を実施。参加者6名。 ・3月11日 オタフクソース㈱の企業説明会を実施。参加者3名。 ・実施できなかった。	る。 ・HP及び学院報にチラシを同封し広報したが、参加者が少なかった。内容を再検討する。 ・2019年度実施する。2018年度1月発行の学院報にて広報し、リーフレットを同封した。 ・事業完了。5月7日(火)キリスト教の時間に報告会実施。 ・取り掛かりが遅れ、各プログラムとも1社のみの実施となった。参加学生から非常に有意義であったとの感想を得ているので、キャリアセンターと協力し、多業種の参加を得られるよう努める。 ・広島経済同友会「ひとづくり委員会」に協力を依頼する。
【国際教養学部・国際教養学科】 ・就職支援の強化	・年次ごとのキャリア支援計画を策定し、キャリア支援課に適宜。ガイダンス、個別相談等の協力を得ながら、段階的、計画的に就職支援を行う。 ・ひきつづき、就職支援を学科会の審議事項に掲げ、学科教員全体で情報を共有し、さらなる就職率のアップを目指すとともに、質の高い就職実績を目指す。	・就職率・実就職率ともに、2017年度の数値を上回る。	・年次ごとのキャリア支援計画を、キャリア支援課と話し合った。3年生については就職ガイダンスへの出席状況について学科会で情報を共有し、チューターからの声掛けを行った。不登校の学生で、ガイダンスに出席していない学生もいるが、出席率については改善が認められた。 4年生については、就職も決定しつつあり、今後、その動向を学科会で注意深く見守っていき、例年どおり、就職未内定の学生については、キャリア支援課と協力しながら、支援を行っていく。 9月以後、就職活動の本格化に伴い、就職状況、進路登録票提出状況、就職ガイダンス参加状況	・2019年度も、就職支援は国際教養学科の事業計画に設定し、国際教養学科が閉じるまで、学科を挙げて、きめ細かい就職支援を行う。

・海外研修・海外留学の実績を挙げるとともに、新学科との連携を図る。	・学科レベル、メジャーレベル、教員レベルで企業訪問先をさらに検討し、新学科の就職など、将来も視野に入れた質の高い就職先を開拓する。 ・改組にともない、海外研修のうち、GSEの海外研修は国際英語学科の1年生に移行し、環境、公共政策、アジア・アフリカ、平和学、アメリカビジネスの各海外研修の科目を閉じ、生活デザイン学科の地域デザインの海外FWに移行する。したがって、今までの本学科で行ってきた、海外研修のノウハウ（同意書の作成、危機管理、保護者説明会、海外FW報告会、海外FW説明会、募集、JASSOへの申請等）を、新学科に引き継いでいく。 ・学科レベル、メジャーレベル、教員レベルで企業訪問先をさらに検討し、新学科の就職など、将来も視野に入れた質の高い就職先を開拓する。 ・交換留学の送り出し学生数を2017年度実績以上にする。	・7月に行っていた海外研修の保護者説明会を、6月末までには開催し、同意書の内容の徹底を図る。	を、学科会の審議事項に毎回掲げ、学科教員全体で情報を共有し、きめ細かい学生サポートを強化した。 ・学科レベル、メジャーレベル、教員レベルで企業訪問先をさらに検討し、新学科の就職など、将来も視野に入れた質の高い就職先を開拓した。教員の希望に応じ、企業訪問先を、学科会で審議決定した。例年の訪問企業数は各教員2社が割り当てられているところ、国際教養学部長（6社）、学科主任（4社）、学科副主任（4社）、新学科主任（4社）をはじめ、経済同友会の企業も含め、それぞれ4社以上を訪問した。このように、就職率・実就職率ともに、2017年度の数値を上回るよう努力した。最終結果は、2019年度5月に分かるが、2018年度2月末において、昨年とほぼ同じ程度の数値である。 ・今までの本学科で行ってきた、海外研修のノウハウ（同意書の作成、危機管理、保護者説明会、海外FW報告会、海外FW説明会、募集、JASSOへの申請等）を、新学科に引き継いでいくために、各主任に呼びかけ、説明会を実施した。（5月9日） ・海外研修の保護者説明会は、日程が豪雨災害と重なり、7月後半にずれこんでしまった。ただ、それによる混乱は生じなかった。なお、改組により、今後、「海外研修の保護者説明会」は、国際教養学科としては行わない。 ・次年度計画されていたアジア・アフリカFWについては、応募者数が達しなかったため、閉講とした。 ・交換留学の送り出し学生数に関しては、9月末が申込の締切である。例年、1年生が全員履修するキャリアプランニングの時間に、留学説明会を開催し、国際教養学科主任と国際交流センター職員で、説明を行っているが、今年度は、人文学部に加えて、人間生活学部でも説明を行っ	・海外研修に係る様々な活動は、新学科に移行する。
--	---	---	--	---------------------------------

・卒業延期者への対応等、学生の学修支援をさらに強化する	・最後の一人が卒業生するまで、丁寧なケアを行う。そのために、単位未充足の学生の状況を把握し、授業の開講不開講、単位互換を丁寧に行いつつ、チューターのみならず、学科として、学修指導を手厚く行っていく。	・2017年の交換留学送り出し学生数4名を上回る。 ・学生の欠席状況や単位取得状況に関して、学科会で、毎回、学生関連事項として取り上げ、学科教員間での情報の共有を密にし、個々の学生の状況に応じて適切な対応を行う。	た。国際教養学科の2年生以上については、後期オリエンテーション期間中に説明の場を設けた。 ・2018年の交換留学送り出し学生数は、前年の4名を上回り、6名であった。 ・最後の一人が卒業生するまで、丁寧なケアを行うために、教務課とも情報を共有し、単位未充足の学生の状況を把握し、授業の開講不開講、単位互換を丁寧に行いつつ、チューターのみならず、学科として、学修指導を手厚く行っている。特に、来年度の授業の開講閉講にあたっては、メジャー希望調査が必要なことから、例年、9月以降に行っている希望調査を本年度は夏休み前の7月に行った。 前期の成績結果、後期の成績結果ともに、教務課からのデータを学科で共有し、学科会で情報共有を徹底するとともに、問題を抱える学生については、チューターをとおして個別に対応した。	・交換留学については、送り出し、受け入れともに新学科に移行する。 ・最後の一人が卒業生するまで、引き続き、学科を挙げて学生の支援を行う。
・少人数教育の徹底	・ゼミ選びのためのゼミ説明、ゼミ面談、その結果としてのゼミ分けを丁寧に行い、学生の希望に沿いながらも、同時にゼミの人数を適切な数に収める。	・各ゼミ生の数を、最大でも15名に抑える。	・ゼミ説明会を本年度は、昨年より早く、10月24日に開催し、ゼミ選びを丁寧に指導する。(昨年は11月8日開催) また、学生の希望に沿いながらも、同時にゼミの人数を適切な数に収めるために、系メジャーチーフごとに人数分けを行い、それを学科がサポートするように変更した。今年も、特定のゼミに希望者が偏ることも懸念されることから、今後、学生の希望と、少人数教育とのバランスを図りつつ、きめ細かい対応を行っていく。 10月に例年よりも早く、ゼミ選びのためのゼミ説明、ゼミ面談を行い、ゼミ分けを丁寧に行い、学生の希望に沿いながら、ゼミの人数を適切な数に収めた。例年どおり、特定のゼミに希望が偏る事態が生じたが、学科主任をはじめ、ゼミ分け委員、ゼミ担当教員が丁寧に対応し、大きな混乱なく、ゼミ分けを完了した。	・来年度は在学生在が3年生以上になり、ゼミ分けは不要となる。
【人文学部】 ・「ぶれない個」を形成する教育の確立 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教	・全学基礎科目の「キャリアプランニング」「初年次セミナー」「キリスト教学入門」を通し、	・「初年次セミナー」「キャリア・スタディ・プログラム」のルーブリックの3つの到	・「キャリアプランニング」において、学生たちの書いたレポートを読む限り、入学時に比べて本学	・次年度も引き続き、今年度の同様に良い結果加が得られるよう努める。

育の確立 ・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立 ・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する。 ・2021年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成	「ぶれない個」「多様な価値観・生き方」「寛容と協働の精神」の形成に欠かせない本学の歴史、理念を学ばせる。 ・人文学部必修科目の「キャリア・スタディ・プログラム」の授業を通し、一生涯を視野に入れたキャリアプランの支援を行う。	達目標について、最後の回の時点での自己評価がそれぞれ平均 2.5 以上獲得できるようにする。	の歴史・理念に対する理解が深まっていることがうかがえる。 ・「初年次セミナー」の最終到達度自己評価平均値(9/14 現在の記入者のみの集計結果)は以下の通りである。(少数点第 2 位四捨五入) <table><tr><td></td><td>目標 1</td><td>目標 2</td><td>目標 3</td></tr><tr><td>日文</td><td>2.8</td><td>2.8</td><td>2.6</td></tr><tr><td>英語</td><td>2.5</td><td>2.5</td><td>2.3</td></tr><tr><td>全体</td><td>2.6</td><td>2.6</td><td>2.4</td></tr></table> 到達目標 1「他の学生と対話する力や自分の考えを表現する力などを養いコミュニケーション能力を高めることができる」、到達目標 2「書く・読む・聞く・調べるなど大学の授業を受講するための基礎技能を身につけることができる」は、平均 2.5 以上に達した。しかし、到達目標 3 の「様々な表現されたものに対して思考力や理解力を深めることができる」のみ、平均 2.5 以上に達しなかった。次年度の担当者は、目標 3 の自己評価を挙げる方策を考え、実践する。 ・「人文学入門」の授業評価アンケートの満足度「そう思う」「強く思う」の合計が 75%以上獲得できるようにする。 <table><tr><td></td><td>目標 1</td><td>目標 2</td><td>目標 3</td></tr><tr><td>日文</td><td>2.6</td><td>2.5</td><td>2.2</td></tr><tr><td>英語</td><td>2.3</td><td>2.1</td><td>1.9</td></tr><tr><td>全体</td><td>2.4</td><td>2.2</td><td>2.0</td></tr></table>		目標 1	目標 2	目標 3	日文	2.8	2.8	2.6	英語	2.5	2.5	2.3	全体	2.6	2.6	2.4		目標 1	目標 2	目標 3	日文	2.6	2.5	2.2	英語	2.3	2.1	1.9	全体	2.4	2.2	2.0	・「初年次セミナー」では、目標 3 にある、思考力、理解力を深められるよう、課題にしっかり取り組ませるとともに教員からのフィードバックの方法も工夫する。ただコメントを述べるだけでなく、フィードバック時も考えさせることを意識した教室活動を行う。 ・担当者で話し合いをしてもらった。大人数であるため、授業に集中できない学生たちが私語をして、授業に悪い影響を与えていたことが判明した。次年度からは、ひとまず、座席指定を試み、私語をさせない環境を作る努力をすることとなった。
	目標 1	目標 2	目標 3																																	
日文	2.8	2.8	2.6																																	
英語	2.5	2.5	2.3																																	
全体	2.6	2.6	2.4																																	
	目標 1	目標 2	目標 3																																	
日文	2.6	2.5	2.2																																	
英語	2.3	2.1	1.9																																	
全体	2.4	2.2	2.0																																	

	・アクティブ・ラーニング、少人数教育を通し、顕著な学習成果を達成する。	・「初年次セミナー」は、顕著な学習成果を達成するため、少人数で実施する。今年度は、日本文化学科 2 分級、国際英語学科英語文化コース 3 分級、GSE コース 1 分級。	日英合同クラスであるにもかかわらず、日英で差が生じている。最終到達度自己評価について T 検定(有意水準 5%)を試みたところ、目標 1「人文学に興味・関心を持てるようになる」と目標 2「人文学の基礎知識を身に付ける」において日英で有意差が見られた。目標 3「人文学の方法を身に付ける」が日英ともに値があまり高くないのも留意すべき点である。今後は、授業評価アンケート結果、学生の自己達成度評価を参考にしつつ、次年度の担当者間で改善方法について話し合い、まずは次年度 70%を超えられるよう努力する。 ・分級数は、予定どおりの数だった。しかし、今年度は、入学者が定員を上回ったこともあり、受講生が 27 名のクラスもあった。セミナーのクラスとしては受講生人数が多い。次年度は、各学科とも、入学者が入学定員を大幅に超過しないよう留意する。 ・「キャリア・スタディ・プログラム」の自己最終到達度自己評価平均値(2019 年 2 月 26 日現在の記入者のみの集計結果)は以下の通りである。(少数点第 2 位四捨五入) <table><tr><td></td><td>目標 1</td><td>目標 2</td><td>目標 3</td></tr><tr><td>日文</td><td>3.0</td><td>2.5</td><td>2.5</td></tr><tr><td>英語</td><td>2.3</td><td>2.3</td><td>2.3</td></tr><tr><td>全体</td><td>2.6</td><td>2.3</td><td>2.4</td></tr></table> 日本文化学科は、2 分級で、いずれのクラスも到達目標は同一にしており、クラス間の数値の差は、小さかった。目標 2 については、四捨五入し、かろうじて、目標値の 2.5 に達している状態なので、次年度は、目標 2 の「ワークルールの基礎知識が身についている」の部分の数値が挙げられるよう、講義内容や教室活動を工夫する必要がある。(目標 1:時事		目標 1	目標 2	目標 3	日文	3.0	2.5	2.5	英語	2.3	2.3	2.3	全体	2.6	2.3	2.4	・次年度の入学者の数は未確定であるが、昨年同様、人文学部全体として、定員を上回る見込みである。しかし、分級数を増やそうにも、対応できる専任教員が足りないので、「初年次セミナー」の受講生数が増え授業運営に支障が生じることは避けられない。教員間の情報共有、連携を強化することで、影響を最小限にとどめられるようにする。 ・日本文化学科については、目標 2 の値をあげるために、ワークルールを教える際に使う、リライトプリント、ワークシート、教室活動の内容を見直す。 ・国際英語学科については、クラスごとに目標設定が異なるので、学科全体として、到達目標についての改善課題を見つけにくい。学科会等を通してお互いのクラスの活動についての情報共有を行い、授業の到達目標の適切性について検討していくことが望まれる。
	目標 1	目標 2	目標 3																	
日文	3.0	2.5	2.5																	
英語	2.3	2.3	2.3																	
全体	2.6	2.3	2.4																	

			問題の読解力、目標 2:ワークルールの基礎知識、目標 3:プレゼン力) 国際英語学科は、6 分級で、目標がクラスごとに異なっており、到達度評価の平均値もクラスでばらつきが見られた。クラスにより到達目標が異なっているので、クラスごとに次年度に向けての改善課題が異なる。	
【国際英語学科】 ・「ぶれない個」を形成する教育の確立	・週 1 回の 1 対 1 の指導を実施し、学生の情報を学内ポータルで共有する。 ・基礎科目（英語文化コースの学生は CEFR [ヨーロッパ言語共通参照枠] に準拠した 20 段階の Step-up English の導入) ・ライフキャリア科目（GSE コースの学生は英語で行う授業、英語文化コースの学生は「外国語（英語）Ⅰ・Ⅱ」の履修を強く勧める) ・curriculum map 「ぶれない個」にある 1 年生の授業の専門科目（2 年生以上の科目も複数提供：curriculum map 参照）	・オリエンテーション 面接（前期×1 回、後期×1 回） 1 年生に対する週 1 回の 1 対 1 指導（全教員 4 月～8 月、週 1 回、10 分～） ・1、2 年次 1 週間につき 45 分×2 回の授業 ・2018 年度のライフキャリア科目（全科目：週 1 回 90 分） GSE：（前期）World LiteratureⅠ；（後期）Women in Christianity, Intercultural CommunicationⅠ ・2018 年度の専門科目（全科目：週 1 回 90 分） GSE：（前期）人文学入門, English Writing Composition, Discussion & Presentation；（後期）キャリア・スタディ・プログラムⅠ, Academic Writing in English, Research & Debate 英語文化：（前期）人文学入門、英文法Ⅰ；（後期）キャリア・スタディ・プログラムⅠ、英文法Ⅱ、英語学入門	・（5 月～8 月）週 1 回の 1 対 1 の指導を実施した。1 年生の入学生数は 89 名（定員の 65 名より +37%）なので、各教員にとって予想以上の負担となっている。より効率的な方法を検討中。 ・基礎英語Ⅰに Step-up English を導入し計画通り実施した。不合格は 7 名（89 人中）。基礎英語Ⅱの失格者は 7 名（82 人中）。 ・計画通り実施した。（前期）World LiteratureⅠ:履修学生数（14 名）の内、国際英語学科の学生は 11 名（GSE 7 名）でした。（後期）Women in Christianity: 履修学生数（3 名）の内、国際英語学科の学生は 0 名（GSE 0 名）でした。 Intercultural CommunicationⅠ: 履修学生数（22 名）の内、国際英語学科の学生は 18 名（GSE 6 名）でした。 ・（前期の科目）計画通り実施した。（後期の科目）計画通り実施した。	・2019 年も 1 対 1 の指導を実施する。入学生数は定員より多い場合、より効率的な方法を導入する。 ・次年度も引き続き、多くの GSE コースの 1 年生が英語で行うライフキャリア科目を履修するように努める。
・「多様な価値観・生き方」を形成する教	・徹底的な海外研修の導入	・最大 4 回の研修機会を提供	・GSE コースの 8 月の GVFE は無事に終了した	・次年度も引き続き、今年度も数多くの

・2021年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成する。 ・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する。	・児童英語教員養成課程導入 ・定期的な学科会の実施 ・少人数教育とアクティブ・ラーニングの徹底 ・事務局各部署とのより密な連携 ・ポータルを活用した学生情報の共有強化 ・授業評価をもとにPDCAサイクルの徹底 ・4年間にわたるゼミ形式のプログラムで学生と教員との密なコミュニケーションを確保	・2018年度の該当科目 基礎英語Ⅰ・Ⅱ、英文法Ⅰ・Ⅱ、英語科教育入門 ・月1回以上 ・2018年4月開始 全員 ・2018年4月開始 全員 ・2018年4月開始 全員 ・毎学期 ・1年前期（週1回の1対1指導）；1年前期～2年後期（CSPⅠ,Ⅱ,Ⅲ）；3年～4年（アカデミックリサーチ1～4）	（1月）TOEICを受験（76名の1年生）。平均点376（190～980）。400点以上（26名）、300～399点（32名）、200～299点（17名）。 (3月)独自にTOEICを受験（数名） 入学時～1年次末 学科平均点 +53点 入学時～1年次末 GSE コース平均点 +115点 ・（前期・後期）授業を実施した。 ・計画通り実施した。 ・実現している。 ・おおむね実現している。 ・おおむね実現している。 ・実施している。 ・実現している。									
【日本文化学科】 ・「ぶれない個」を形成する教育の確立	・「初年次セミナー」において、大学での学びを進めていくにあたっての基礎力を身に付けさせる。	・分級の各クラス的能力が平均化するよう、前期オリエンテーション期間にクラス分けのためのプレイスメントテストを実施する。 ・ルーブリックの3つの到達目標について、最終回の時点で自己評価が平均2.5以上になるようにする。	・計画通り実施した。 ・初回と最終回とを比較すると数値が明確に上昇しており、学生それぞれの自己評価としても、授業を通して能力を身に付けることができたことを認識していることが確認できた。 <table><tr><td></td><td>目標1</td><td>目標2</td><td>目標3</td></tr><tr><td>初回</td><td>1.9</td><td>1.7</td><td>1.7</td></tr></table>		目標1	目標2	目標3	初回	1.9	1.7	1.7	・学期始めには、能力が偏らないところでクラス編成を行なったにも関わらず、少しずつ1つのクラスは平均よりも学力が高い学生と低い学生の差が大きい状況となり、もう1つのクラスは平均的な学生がまとまっているような状況となった。この状況に対する有効な対応策はすぐには見出しにくいですが、学期の最初の時点で、各クラス的能力が平均化していること自体は、授業の展開の仕方やグループ学習などの面において大変有効であったので、プレイスメントテストの取り組みについては継続していくことを考えている。 ・到達目標の全てにおいて、数値が大幅に上昇し、着実に成果を上げることができた。次年度も、自己評価が平均2.5以上というところで目標値を設定したいと考える。
	目標1	目標2	目標3									
初回	1.9	1.7	1.7									

・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立	・「キャリア・スタディ・プログラム」で、ワークルールを学ぶことで早い時期に就労のイメージを持たせる。	・教科書の『ワークルール検定初級テキスト』（旬報社）について、授業中に取り上げる箇所は勿論であるが、それ以外も必ず目を通すことを徹底化し、1冊通読させる。	<table><tr><td>最終回</td><td>2.8</td><td>2.8</td><td>2.6</td></tr></table> 授業の準備段階として、テキストから要点をリライトした資料を作成した。また、ワークシートの設問において、テキストの中から問う問題を掲げることによって、リライト資料だけでなくテキストにも目を通し、発展的学修として厚生労働省等のホームページをも確認させるよう導いた。	最終回	2.8	2.8	2.6	・初めて行う授業であったにも関わらず、統括担当教員の周到な準備により、密度の濃い内容のものができた。ルーブリック評価とは別に行った学生アンケートにおいても、学生におけるワークルールへの関心が高まったことが裏づけられた。一方で、授業を難しく感じていた学生も一定数いたので、分かりやすく伝えていけるよう、今後、教員側の工夫も不可欠である。												
	最終回	2.8	2.8	2.6																
	・「キャリア・スタディ・プログラム」で、時事問題に触れることを通して社会へ関心を持たせ、その一員としての自覚を促す。	・朝日新聞が提供している「時事ワークシート」を毎週取り組ませる。	・15回中11回の授業で「時事ワークシート」を取り扱った。授業時間内においては、その回の記事についての問題意識を共有し、ワークシート自体は自宅学修として取り組ませた。	・新聞を読む習慣のなかった学生には、特に有意義な取り組みであったようである。但し、「時事ワークシート」の取り組みの先に、当初は「語彙・読解力検定」の受検を想定していたにも関わらず、この検定が今年度で終了となってしまったことは残念であった。今後は学んだことが、検定に限らず目に見える形で実績として残していけるよう、懸賞論文やスピーチコンテストなどにも挑戦していくよう奨励したいと考える。																
・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立	・地域の人々や外国人学生との交流を大切にし、実際に行事に参加することによって、協働の喜びを体感させる。	・ルーブリックの3つの到達目標について、最終回の時点での自己評価が平均2.5以上になるようにする。	<table><tr><td></td><td>目標1</td><td>目標2</td><td>目標3</td></tr><tr><td>最終回</td><td>3.0</td><td>2.5</td><td>2.5</td></tr></table> - 最終回での自己評価の結果は以下の通りである。 <table><tr><td></td><td>目標1</td><td>目標2</td><td>目標3</td></tr><tr><td>最終回</td><td>3.0</td><td>2.5</td><td>2.5</td></tr></table> 3つともに、2.5以上の数値となった。 5月20日に実施した。日本文化学科9名、国際教養学科4名、生活デザイン学科2名の学生が参加した。		目標1	目標2	目標3	最終回	3.0	2.5	2.5		目標1	目標2	目標3	最終回	3.0	2.5	2.5	・目標2と目標3については、ぎりぎりのラインではあったが、3つともに設定基準を超えることができたので、次年度も引き続き2.5以上を基準として掲げる予定である。
	目標1	目標2	目標3																	
最終回	3.0	2.5	2.5																	
	目標1	目標2	目標3																	
最終回	3.0	2.5	2.5																	
		・学科教員2名引率の下、5月に安芸太田町で開催される花田植に参加することを奨励する。	・5月20日に実施した。日本文化学科9名、国際教養学科4名、生活デザイン学科2名の学生が参加した。	・行事へ参加すること自体は地域の方々にも喜ばれ、学生の満足度も高いことから今後も継続して行うということで問題ないが、交通の便が悪いことが目下、課題となっている。今年度はマイクロバスを貸し切って対応したが、経費の関係上、次年度からは前泊することを前提にして公共交通機関を利用す																

・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する ・2021年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成	・自らライフキャリアを築くための基礎力として、学生一人一人の主体性を伸ばす。 ・月一回、学科会を開催し問題点を共有することでPDCAサイクルを機能させる。	・2月に本学へ研修予定の厦門理工学院の学生に対して、日本文化の紹介をしたり、平和公園や宮島の案内をしたりすることを奨励する。 ・前期オリエンテーション期間の中で、「オープンキャンパス委員」「地域文化交流委員」「留学生・研修生交流委員」「大学チャペル委員」を募り、また「オリエンテーションキャンプリーダー」「あやめ祭実行委員」についても紹介することを通して、学科の中の半数以上の学生が何らかの委員を担うようにする。 ・チューター面接の内容や、日常での気づきをポータルに上げ、学生の成長が分かるよう記録を徹底化する。 ・学科会の中で、新学科科目についてはそれぞれの担当教員が現状を報告することとし、問題点があればその都度、改善案を検討する。	・2月21日から2月26日まで、厦門理工学院の学生10名と引率教員1名が本学での日本文化研修に参加した。その際に授業体験、文化交流、平和公園と宮島のフィールドワークを実施したが、日本文化学科からは9名の学生がボランティアとして参加した。 ・「オープンキャンパス委員」は11名、「地域文化交流委員」は10名、「留学生・研修生交流委員」は10名、「大学チャペル委員」は2名の学生が担当し、合計33名の学生が役員を担い、目標数値を十分に超えることができた。 ・計画通り実施した。 ・計画通り実施した。	ることで計画を立て直す予定である。 ・日本文化学科教員、国際交流課職員、学生スタッフが協力することで、大変有意義な行事となった。但し、当日までの段階においては特定の教員に仕事が集まったことが反省点として挙げられるため、学科として対応する行事としての位置づけを明確にし、次年度はより早い段階から準備に取りかかることができればと考える。 ・各委員会の中で、1～2名程度は取り組みにあまり積極的でない学生もいたが、総じては責任をもって役割をこなしてくれたように思う。次年度の1年生にも同程度の人数を委員として募集することを考えているため、今後は先輩としての振る舞いの中で、よりリーダーシップが取れる存在として育てていきたいと考えている。 ・46名の入学者のうち、1名退学者が出たことは非常に残念ではあったが、学科会の度に気になる学生について情報交換できたことは大変よかった。ポータルに気づきを書き込むと同時に、次年度以降も学科会において問題点を共有していくことを徹底したい。 ・初年度ということで、新学科科目はあまり多くはなかったが、授業担当教員による現状報告は徹底できたと考える。なかでも、授業の中で学生によるプレゼンテーションを実施し、「発信力」を磨くという点においては、日本文化学科の教育の根幹に関わる事項として意識的に取り組むことができた。
---	---	--	---	--

・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する	・チューターが、学生の履修状況について単位数だけでなく GPA も必ず確認し、適宜指導を行う。 ・教員ごとに担当科目の振り返りを行い学科においても内容を周知する。	・ GPA が 2.3 未満の学生に対しては面談を実施し、適切な助言を行うとともに、必要があればアカデミックサポートセンターや学内カウンセラーとも連携をとる。 ・「授業改善目標」の内容について、学科会でも共有を行う。	・オリエンテーション期間に、チューター面接を実施した。また、成績不振の学生だけでなく、欠席がちの学生やその保護者にも継続的に連絡を取り、必要に応じて面談を実施した。更に、障がい学生高等教育支援研究所とも連携をとり、支援が必要な学生についての情報共有を行った。 ・教員各自で、ポータルサイトから「授業改善目標」を確認するようアナウンスを行った。	引き続き、この点については重点をおいて進めていく予定である。 ・実際には成績不振の学生よりも、欠席が多い学生の対応が、大きな課題であった。チューターや学科単位ではとても解決が難しい問題であるため、今後は大学全体の課題として、多くの部署に支援を求めながら、引き続き粘り強く一人一人の学生と向き合っていくこととしたい。 ・今年度は、分級の科目についてはしっかりと連携をとることができたが、それ以外は、他教科との連携をそれほど意識する機会はなかったように思う。今後は教科間での連携や、各教科の位置づけの把握などにも目配りしていきたいと考えている。
【人間生活学部】 ・「ぶれない個」を形成する教育の確立 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 ・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立 ・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する ・2021 年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成 ・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する ・高大連携、高大接続の推進	・ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの一体性・整合性を確保するために、教育成果の可視化に努める。カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーによる、教育課程の関連性・体系性を可視化するとともに、ルーブリック評価による評価基準の可視化を行い、目標と現状のギャップを測定し、既存のカリキュラムや教育手法等を行う。教育手法としては、アクティブ・ラーニングを導入する。 ・高大連携活動等を実施し、入学定員の確保に努める。多様な入学者に合わせた教育プログラムを立案し、実行するとともに、相談支援体制を充実させる。	・半期に一回、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーと、ルーブリック評価との比較検討を行う。各教員がアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を半期に1科目以上実施する。 ・高等学校等への出前授業の実施(半期に数回程度)。学修に関する学生への個別指導の実施（必要な学生に対して月に1回程度以上）。	・アセスメント・ポリシーが2018年9月4日に制定された。この方針に従い、教育成果の可視化に向けて、具体的な手順を検討した。アクティブ・ラーニングを取り入れた授業については、前期・後期において、各教員2科目以上において実施した。 ・高等学校等への出前授業は、前期・後期において各学科が多数回実施した。その効果が、学生募集につながったかどうかについて、今年度の入試結果をもとに検討中である。学修に関する学生への個別指導については、アカデミック・サポート・センターや、障がい学生高等教育支	・ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの一体性・整合性を確保するとともに、アセスメント・ポリシーに従い、教育成果の評価を行う。次年度は、成績評価の基準について、見直しを行う。 ・学生の主体的な学びの態度形成のための、教育方法の改善として、アクティブ・ラーニングや他の教育方法を検討する。 ・高等学校との連携を強め、学生募集につながるように、入試課と連携して実践計画を立てる。 ・学生一人一人を大切にする教育を実施するために、休学者や中退者の人数を今年よりも1名以上減少させる。

・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立	◆総会・講演会運営部：6月総会、11月講演会の運営 ◆チャレンジ活動支援運営部：学会員が企画するチャレンジ活動の支援（助成金の管理、11月中間報告会・6月最終報告会の運営、6月～7月成果展示の企画運営） ◆学会誌編集部：学会誌の企画・編集（年2回）、3月～4月学生優秀作品集の編集 学会員のために学会費を有効に活用するため、「チャレンジ活動支援」や学生のデザインによる「学会誌発行」（大学協力会費より）、「学会グッズのデザイン」等を企画。 ・〈生活デザイン学科〉 4つのデザイン(領域)の可能な地域社会・地場企業等との協働連携 現時点での 2018 年度プロジェクトは以下の通り、その他新企画を模索中。		・新しいプロジェクトが 1 件始動した。 ◆「まちのコミュニティハウス」【インテリア・住居・建築デザイン】 トータテ都市開発より、事業者と住人をはじめとした地域社会の当事者が一体となって愛着と誇りある未来の街づくりを目差し、本学と共に全国各地で数々の地域再生、団地再生プロジェクトを手掛けるブルースタジオの監修のもと、新しい街づくりのあり方を検討したい、との意向を受けて実施する。学生は地域調査後、新しい街づくりのあり方の提案として「まちのコミュニティハウス」の設計に取り組む。後期授業「住居・建築設計実習Ⅲ」（2 年生）、「建築倫理」「建築プレゼンテーション実習」（3 年生）にて実施。 11 月中間発表会、2 月最終講評会にて採用案候補 7 案を決定。企業・設計事務所により検討を行い 4 月上旬実施案を決定。11/25、2/21 広島経済レポ	・本学の地域連携・産学協働を示すため、大学 HP に働きかけていきたい。高校進路指導の先生からは、高校生は印刷物よりもスマホから情報を得ると聞いている。特に本学の中で学科を迷っている高校生には、授業以外に地域連携・産学連携のあり方で、多角的に学科情報を得ることが可能になると思われる。 ◆4 月上旬に都市計画法による開発許可が下り、今後実施設計が行われる。と同時に実施案の広報（テレビ、新聞等）が可能となった。学生は、実施設計の打合せ立会い・施工見学等に参加予定。
------------------------------	---	--	--	--

	◆西条鶴新酒ラベルデザインコンペ【生活プロデュース】 東広島市の酒蔵の新酒ラベルデザインの依頼を受け、学内コンペを開催。2017年度は、最優秀作品が実施された（新聞2社に掲載）。 ◆アトムワークス農作業着コラボプロジェクト【被服・ファッションデザイン】 女性向け農作業着ブランド『nomodo』の新商品開発プロジェクト。2017年度～実施。商品開発に際し、ハーストーリィプラスと共にマーケティング調査を開始。学生は、プロジェクトチームを立ちあげ、そのニーズに合う新商品のデザインに取り組み、トータルコーディネートを提案。 加えて、既存商品をベースに形や色、テキスタイルを変化させた提案を行う。デザインだけでなく機能性やコストパフォーマンス面から改良を重ね、概ねデザインが確定(2017年度広島テレビ放映)。 ◆ダイワハウス住宅コラボプロジェクト【インテリア・住居・建築デザイン】 ハウスメーカーダイワハウスとのコラボプロジェクトで、2017年度～住宅2階部分の基本設計を実施。 ◆エキキタプロジェクト【地域デザイン】 JR広島駅新幹線口周辺での地域に関わる	・布のデザイン画がオリジナルで製作されることも決まり、2018年春・秋を目標に量産、全国販売予定。 ・2018年度は、合計2棟（2年生・3年生各1棟）が実際施工・販売される。それに伴い、現場見学会2回実施。学生は、現場見学や竣工した空間体験を行い、図面と実際の空間との差を体感し、写真撮影を行い、今後の設計デザインに生かす。 ・2017年度には学科教員と話合いの場が設けられ、イベント用のテントのデザインプロジェクト等、今後の展開を模索中。	ート、10/30 経済レポート掲載。12/14 広島ホームTV 放映。 ◆西条鶴新酒ラベルデザインコンペ 前期授業「画像デザイン演習」受講者及び自由応募者で合計 80 点の作品の応募があり、最優秀作品（実施案）が決定 12 月新酒発売（12/8）。12/11 中国新聞、12/27 読売新聞、12/11 大学 HP に掲載 ◆アトムワークス農作業着コラボプロジェクト：学生の活動は全て終了した。 12 月商品化、発売(12/3)。11/21・28 広島テレビ、11/21・28 中国放送にて放映。11/28 中国新聞、11/28 読売新聞、11/21・28 広島経済レポートに掲載。 ◆ダイワハウス住宅コラボプロジェクト：学生の活動は全て終了した。 6 月現場見学会を実施（学生 6 名、教員 3 名参加） 9 月竣工見学会を実施（学生 18 名、教職員 10 名、保護者 7 名、合計 35 名参加） 9/11 付中国新聞に学生インタビュー、活動内容、竣工写真が掲載 9 月竣工、10 月より販売予定 11 月 RCC 放映、大学紹介にて。(11/12) ◆エキキタプロジェクト 8/5「夏の夜、祈りと平和の夕べ ガイドツアー」観光客へ平和を祈念する東区役所の行事の案	◆西条鶴新酒ラベルデザインコンペ 来年度は授業「特別研究セミナーⅠ」（生活デザイン・建築学科） 「地域連携デザインセミナー」（生活デザイン学科）で行う予定。 ◆作品の著作権を譲渡する協議書をかわすことになった。提供する作品の性質にもよるが、学生のデザインの権利を守るためには、今後、著作権の譲渡は避けた
--	---	---	---	---

・ 一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する	人、観光客のためのまちづくりプロジェクト。東区役所の職員と共に、地区の英語化やエキキタ地区を楽しむスイーツラリーを企画。 ◆フィールドワーク全般【地域デザイン】 大学 HP より、地域デザインのフィールドワーク紹介ページへリンク。2017 年度～実施。 ・〈生活デザイン・建築学科〉 3 領域関連 資格取得支援 ◆「家庭科教職課程勉強会」の実施 ◆「カラーコーディネーター検定ガイダンス」の実施 ◆「宅建ガイダンス」の実施 ◆「住宅・建築業界ガイダンス」の実施 ◆「二級建築士試験資格対策講座」の実施	・ 2018 年度も引き続き実施し、地域デザインの広報へとつなげる。 ・ 年 20 回程度開催 ・ 年 1 回開催 ・ 年に 1 回開催（2018 年度は、春のオリエンテーションで開催決定） ・ 年に 1 回開催（2018 年度は、春のオリエンテーションで開催決定） ・ 2017 年度と同様、合計 10 回開催。 （〈3・4 年生対象〉おためし講座 1 回、〈4 年生対象〉本講座 8 回、〈4 年生対象〉試験対策講座説明会 1 回） ・ 2018 年度～実施。建築士課程説明会と同時開催。	内を配布し、観光客(外国人観光客を含む)を案内する活動（3 年生 1 名参加） スイーツラリー参加（5 名参加）10/22、10/29、11/5 東区役所にて会議、11/19、26 試食会・意見交換会、1/26 スイーツフェア参加 ◆フィールドワーク全般 引き続き HP 上で紹介 ◆「家庭科教職課程勉強会」 ・ 4 月 1 回（2 名）5 月 1 回（8 名）7 月 3 回（14 名、13 名、3 名）10 月 3 回、11 月 2 回、12 月 2 回、1 月 1 回、2 月 2 回、合計 13 回実施 ・ 3 年生による模擬授業(延参加人数 50 名程度)1.2 年生は生徒役で参加 ・ 12 月教職課程交流会（宮島） 参加者 15 名（1 年 9 名、2 年 2 名、3 年 4 名） ◆「カラーコーディネーター検定ガイダンス」、「色彩検定」等の受験チャレンジ活動を実施 オリエンテーション（16 名） 希望者に受験支援メールを配信（5 名希望） ◆「宅建ガイダンス」4/5 に実施（13 名） ◆「住宅・建築業界ガイダンス」4/5 に実施（52 名） ◆「二級建築士試験資格対策講座」 4/5 ガイダンス（4 年生対象 4 名）、7 月お試し講座（3・4 年生対象、19 名） 9 月～本講座 8 回（4 年生対象 4 名）を実施。 ◆インテリアプランナーについての説明会	
---	--	---	---	--

・ 2021 年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成	◆インテリアプランナーについての説明会（複数の学生の問合せに伴い） 以下、関連科目以外の授業でも資格取得を支援 ◆「福祉住環境コーディネーター」対策：授業「福祉住環境計画学」において支援、受験を奨励 ◆「建築積算士補」対策：授業「建築積算」において支援、受験を奨励。 ◆「カラーコーディネーター検定」対策：授業「色彩情報論」「カラーコーディネート演習」において支援、受験を奨励。 ・〈生活デザイン・建築学科〉 就職率の向上、および満足のいく就職先 生活デザイン・建築学科の実就職率は 86. 5% である（2018 年 3 月 1 日現在）。特にインテリア・建築系はオリンピック等の景気に左右されやすいという事情はあるが、キャリア支援課開催の就職セミナー等に積極的に参加するよう促し、向上していきたい。 地域連携・社会貢献により、地元の特色や社会問題を学び、自分なりのアプローチの仕方が明確になると考えられる。そこで、・地元企業への就業の推進を行う。 また離職率を抑えるため、仕事内容が個人の能力に合った満足度の高い職種に従事できるよう指導を行う。 ・卒業設計の充実【インテリア・住居・建築デザイン】 2017 年度も昨年に続き、「広島 8 大学卒業設計展」にて市民賞を受賞した（2 年連続 7 回目の入賞）。本学が安定して入賞者を輩出しているため、建築系のデザイン力のある大学と定評に結びついている。学びの成果である。 ・外部コンペティションへの出品の奨励【各デ	・実就職率を 2017 年度より上げる。 ・広報媒体「学びとお仕事」の作成。各デザイン別に卒業生の仕事内容等を紹介。40 万円程度を学科経費から配分する。本学科入試広報としても活用する。 ・ 2018 年度も入賞を目標として、指導を行う。中間報告会、中間発表会、最終審査会（=口頭試問）各 1 回実施。 ・入賞作品には、学生優秀作品集・大学 HP への掲載、OC において紹介、作品運	4/5 に実施（13 名） ◆「福祉住環境コーディネーター」3 級、合格者 5 名（8 名受験） ◆6 月「カラーコーディネーター検定」3 級、合格者 1 名（1 名受験） ・5/1 現在の就職率 100.0%、実就職率 92.3%である。現時点では、昨年度同時期（就職率 94.1%、実就職率 88.9%）よりも高い。 ・就職対策説明会の実施 ◆12 月建築士課程インターンシップ説明会 合計28名参加（3 年生 6 名、2 年生20名, 教員2 名）。建築士課程 3 年生 6 名による 2 年生への夏期インターンシップに関する報告会を実施。前半に 3 年生一人ずつがパワーポイントで発表、後半はブースに分かれて質疑応答。 ◆2月建築士課程OGを囲む会 合計 29 名参加(OG4 名、企業の同伴者 1 名、3 年生 18 名、2 年生 3 名、教員 3 名)。卒業生 4 名による説明会。前半は一人 10 分程度で企業や仕事内容の紹介、就職活動へのアドバイス等を発表、後半はブースに分かれて質疑応答。 ◆7 月に建築士課程の学生合計 16 名（卒業論文 8 名、卒業設計 8 名）の中間発表会を実施 ◆10月卒業設計中間発表会 ◆1月卒業設計最終審査会（=口頭試問） ◆2月学内卒業設計展開催（2/5-17）。本学図書館フリースペースにて。 ◆3月広島 8 大学卒業設計展 出展（3/4-6） ・外部コンペティション入賞 ◆インテリアプランニングコンペ 2018」優秀賞受	・求職中の学生には、引き続き対応していく。 ・今年度初めての試みであったが、卒業生の業種に偏りがあった。今後は、実施時期（年度末を避ける）の検討を行い、実施していきたい。 ・入賞者はいずれも3年生である。「ダイワハウス住宅コラボプロジェクト」等
--	--	--	---	---

・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する	ザイン】 2017 年度の入賞者は、以下の通りである。 2018 年度も引続き奨励する。 ◆「2017 富山パッケージデザインコンペティション」(公)パッケージデザイン協会賞入賞 ◆「キルコス国際建築設計コンペティション 2017」入賞、優秀作品展出展 ◆「第 4 回 石州和紙デザインコンペ」1 次審査を通過、優秀作品展出展 実習の学びの成果が、入賞・出展に結びついている。 ◆「ぐっとずっと。エネルギー住宅作品コンテスト 2017 学生部門」1 次審査を通過 ・〈生活デザイン・建築学科〉〈生活デザイン学科〉 学会誌増刊号として学生優秀作品集の作成、およびその充実 実習・演習の授業を中心とした優秀作品集を作成（以前から作成）。学会誌編集部学生により編集を行い、PC プレゼンテーションスキルの向上を目差す。同時に、高校生への実習内容の説明にも役立てる。 ・定員および目標値を上回る入学者の確保。 2018 年度は 65 名の定員、71 名の目標値を達成できた。2018 年度入試の分析による 2019 年度入試への対策は、以下の通りである。 ◆改組による対象領域の拡大 生活デザイン・建築学科の 3 領域に、地域デザインが加わることにより、生活を見つめる学びの視野が拡大し、地域デザインの授業「グローバルフィールドワーク」等に見られる英語を生かして社会と関わりたいと本学科	送費・通信費などの経費の助成を行う。 ・2017 年度版から、学会編集部に加えて実習助手(学会員)も参加し、デザイン・装丁を向上させ、学生の作品制作の意欲の向上を図る。 ・65 名の定員、71 名の目標値を達成。 ・地域デザインの特徴を更にアピールして、入学者の確保を行う。定員 65 名中 1/4 の 16 名の地域デザイン希望が目標。	賞、11-12 月東京スパイラルガーデンにて展覧会出展 ◆第45回五三会建築設計競技「豊かな住宅を問う」優秀賞受賞、12月広島市宇品にて公開審査 ◆「ぐっとずっと。エネルギー住宅作品コンテスト 2018」佳作受賞、3 月広島駅前 蔦屋家電にて入賞展出展 ・2017 年度版の学生優秀作品集が完成 オープンキャンパス等で入試広報媒体として授業説明に役立てている。 ・2018 年度は 91 名の入学者となり、目標値達成。急遽チューターを 2 名増やし、8 名のチューターで対応している。 ・入試出願資料において希望デザイン入学意向項目を入れた。そのことにより、各デザインの面接官による専門的な視点による面接が可能となった ・入学意向調査では、まだ地域デザインが浸透しているとは言えないため、引き続き広報を行う。	による、コンセプト及びプレゼンテーションにおいて学修の成果があらわれているといえる。今後も実施プロジェクトを実施していきたい。 ・生活デザイン学科2年生91名のチューターは、希望デザインアンケートにより、人数比によりチューターの人数比を決定して学生対応を行う。以下、9名のチューターとする。 ◆被服・ファッションデザイン3名 ◆インテリア・住居・建築デザイン4名 ◆地域デザイン2名 ・地域デザインに関して、希望が少ないため、入学時に広報を行う必要がある。今後、定員65名中1/4の16名の確保をしていきたい。
-------------------------------------	---	---	--	---

	学を希望する高校生が増えつつある。地域デザインの特徴を更にアピールして、入学者の確保を行う。 →2019 年度入試から AO 入試、公募制入試において、入学意向調査を実施。入試時の希望するデザインに○印を記入し、その後入学時～在学時～就職時にわたり、希望動向分析の資料とする。 ◆他大学の同学科の定員増加により、2019 年度～入試定員確保が厳しいと予測される。特徴のある本学の学びを効果的に広報する。 ◆高校訪問の効果的な実施 ◆学科独自の広報媒体の効果的な配布 「学びとお仕事ガイド」「女性建築士への道」（建築士課程の学び紹介）「学生優秀作品集」「オープンセミナー作品集」「生活デザイン・建築学会誌」「ダイワハウス×広島女学院大学住宅コラボプロジェクト」等 ・退学者・休学者数 入学定員・目標値は確保出来たものの、依然として入学者の基礎学力の低下は見られる。同時に、休学者が増加（その後退学する傾向にあり、現時点で5名）、退学者の目標値(2名/年)はキープしているが、今後増加すると推定される。チューターが中心となり、学科会で学生の動向の細かな把握と迅速な対応を行うように心掛け、また、健康管理センターやカウンセリングルーム、学生課、教務課との連携も強化してきたが、その要因は、人間関係、経済的理由、進路の変更などと、対応が難しい理由が増えつつある。このことは、入試においてボーダーラインを上げる(基礎学力の基準を上げる)ことだけでは対策にならないと考えられ、当初の目標値 71 名を下回らない程度に、退学者を増やさない様にチューター指導を徹底する。 ・オープンセミナーの活用	・現時点では、退学者は休学者数程度に留める。 （生活デザイン・建築学科は 2017 年度退学者 2 名、休学者 5 名(留学者 2 名を除く、内 1 名は除籍へ)、除籍者 2 名、他に現時点で退学の意向を示している学生 1 名) ・各セミナー受講者 10 名×4 講座（OS 入試手続者 36 名）を目標。	・AO 入試では、OC での教員や学生の対応、教員と学生の距離が近いことが、受験の決め手となった場合が多かった。 ◆高校訪問 6 月、9-10 月、11-12 月期に実施。 ◆学科独自の広報媒体の効果的な配布 2019 年度入試に向けて予定していた広報媒体は全て製作、印刷、現在配布 ・前期の退学者は 6 名、休学者は 1 名(→9 月復学)。2017 年度に休学していた学生が退学という結果になった。いづれも、生活デザイン・建築学科の学生で、生活デザイン学科の退学者、休学者は 0 名である。 ・オープンセミナー：合計 53 名が参加（内 1・2 年生は 2 名）	・後半の出願者数が伸びなかった。今後印刷物に加えて、HPなどのインターネットによる広報（学科トピックス等）を行い、高校生に直接伝わる広報を行うこととする。 ・病気により学修が難しい状況の学生が数名いる。その適切な対応を健康管理センターやカウンセリングルーム、学生課、教務課と連携して行っていきたい。 ・OSの受講者は増加し、公募制推薦入試OS方式による出願者が0名であったた
--	---	--	---	--

	生活デザイン学科では、4つのデザインの各セミナーを実施。 2018年度～公募制推薦入試においても、オープンセミナーが活用可能となるため、セミナーを通して、学科試験では表れにくい高校生のデザイン能力や個性、適性を引き出し、同時に確実に入試に結びつくように努める。数日間の具体的授業体験を通して理解できた上での志願選択を高校生等に提供できるため、本学科においては重要な制度である。 ・オープンセミナー作品集の作成 受講者に配布して、その後の入試に促す。受講、出願を希望している1・2年高校生への具体的な説明として活用できる。(2013年8月OSから作成、生活デザイン学科においても引続き実施。) 内容についてはさらに充実させ、質の向上を図る。(授業の一環としての位置付け(単位認定あり)で実習助手により作成)	(2017年8月OS受講者36名、OS入試手続者33名) ・本学科の「オープンセミナー」の特性を広報するために活用。30万円程度、学科経費からも配分する。	生活プロデュース8名(3名) 被服・ファッションデザイン26名(21名) インテリア・住居・建築デザイン9名(6名) 地域デザイン8名(6名) ()内はOS式入試手続者(合計36名)―目標値36名を達成 OSの受講者は増加したが、出願率は昨年度よりも低い。公募制推薦入試OS方式による出願者0名である。 ・データによりOS受講者の高校偏差値が昨年度より上がっている。OS担当教員からも昨年度と異なるよい手応えが報告されている。 ・オープンセミナー作品集の作成、出版。2月出版。9月初めに原稿が完成し、各受講者には公募制推薦OS方式入試手続きを促すため、そのコピーを郵送した。受講者には後日、印刷物を配布。 2019年度オープンセミナー受講資料として役立てる。	め、OSが、高校生が受講することにより、自らの適性に合うかどうかの確認として機能しているといえる。 ・出版時期が遅くなったため、来年度は早期に印刷したい。遅延の原因は、教員の業務の増加によるため、印刷会社の一部編集依頼をしたい。
【管理栄養学科】 ・「ぶれない個」を形成する教育の確立(ディプロマ・ポリシー) 科学的根拠に基づいた栄養・健康管理の専門知識と技術を身につけ、食と健康の専門家として、確固とした倫理観と実践力をもって、社会貢献をめざすことができる。	・食と健康の専門家としての育成の充実 ① 総合演習Ⅰ・Ⅱ(専門家教員が複数名共同で対応)を通して、各専門科目の知識を横断的に結びつけ、社会貢献できる実践力を育てていく。 ② 臨地実習ガイダンスにおいても、キャリアセンターと連携し、キャリアカウンセラーを講師としてセミナーを実施し、倫理観と実践力を啓発する。 ③ 給食経営管理臨地実習、公衆栄養学臨地実習、臨床栄養学臨地実習において、臨地実習でしか学修できない課題を学生個々に考えさせ、食と健康の専門家としての自覚を促す。		・食と健康の専門家としての育成の充実 ① 4年生には4月より、3年生には8月より専門教員複数名で総合演習を実施し実践力の強化に努めた。 ②3年生には、臨地実習事前学修として8/22にキャリアカウンセラー富田講師によるセミナーを3回実施し、倫理観の啓発と実践力の強化を図った。 ③公衆栄養学臨地実習(保健所、保健センター)に3年生46名が参加し、学修した。給食経営管理実習Ⅰ(事業所、高齢者・介護福祉施設、病院、児童福祉施設)81名、給食経営管理臨地実習Ⅱ(事業所、高齢者・介護福祉施設、病院、児童福祉施設)32名が履修登録し、学修した。 ④4年生は、臨床栄養学臨地実習の事前学習にて	(課題) 臨地実習先の指導者より、実習生としての態度が不適切であるとの注意を受けた学生が数名いた。臨地実習前には、実習ガイダンス、臨地実習事前学修を通じて、身だしなみ、挨拶の仕方、社会人としてのマナーなど再教育をしているが、臨地実習は長期間のため、普段の私生活の態度が自然に出ている。 (対応) 管理栄養学科では、1年次より臨地実習に向けてマナーアップの取り組みとして、授業開始・終了時に起立・礼の挨拶の実施、受講時のコート、マフラー、帽子等の着用禁止、報告・連絡・相談の徹底など取り組んでいるが、各教員がさらに意識して1年次から受講態度

・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 （ディプロマ・ポリシー）「食」を大切にし、「食」を通して病気の人、高齢者、子どもなどあらゆる人に寄り添い、対象者に合わせた栄養・健康管理の実践ができる。	・食を通して、あらゆる人に寄り添い、対象者に合わせた栄養・健康管理の実践教育の充実 ① 給食経営管理臨地実習、公衆栄養学臨地実習、臨床栄養学臨地実習を通して、病気の人、高齢者、子どもなど対象者に合わせた栄養・健康管理の実践を学修する。 ② 臨地実習ガイダンスにおいて、実際の現場（保育所、高齢者施設、病院等）の専門家として働いている方々を講師としてセミナーを開催し、対象者に合わせた栄養・健康管理の実践の知識を深める。 ③ 教職（栄養教諭、家庭）を目指す学生においては、栄養教育実習の実践現場を通して、対象者の現状や課題を発見し、学びを深める。	・資格を活かした就職者数の増加（管理栄養士・栄養士の専門を活かした就職割合が管理栄養学科卒業生の70%以上を維持する） ・卒業学年アンケートの「4年間の大学生活を通して、ぶれない個をつくることができたと思いますか？」の回答結果について、“とてもそう思う”と“ある程度そう思う”の合算率が管理栄養学科卒業人数の80%以上であることを目標とする。 ・各臨地実習に参加した学生は、各自の課題に沿った対象者に合わせた栄養・健康管理の実践をまとめ、教員、同級生、下級生にプレゼンテーションできることを目指す。また、質問にも的確な回答ができることを目指す。 ・栄養教諭、中学校一種・高等学校一種「家庭」への就職者を各1名以上目指す。	自己課題を明確化し、臨床栄養学臨地実習（病院）に71名が履修登録し、学修した。 ⑤資格を活かした就職者数（管理栄養士・栄養士の専門を活かした就職割合）は就職者数73名中58名（管理栄養士・栄養士の専門を活かした就職割合79.5%）であり、目標の70%以上を達成した。 ⑥卒業学年アンケートの「4年間の大学生活を通して、ぶれない個をつくることができたと思いますか？」の回答結果は回答者54名中“とてもそう思う”と“ある程度そう思う”の合算数が50名（92.3%）であり、目標の80%以上を達成した。 ・食を通して、あらゆる人に寄り添い、対象者に合わせた栄養・健康管理の実践教育の充実 ① 4年生は臨床栄養学臨地実習で病院に入り、病気の人を対象とした栄養・健康管理の実践を学修した。3年生は給食経営管理臨地実習で事業所、高齢者・介護福祉施設、児童福祉施設に入り、対象者に合わせた栄養・健康管理の課題に取り組んだ。また、公衆栄養学臨地実習では保健所または保健センターに入り、地域住民の健康支援事業に取り組んだ。 ②4年生は臨床栄養学臨地実習終了後の7/14・9/29・12/20に、教員および2・3年生が参加して臨床栄養学臨地実習報告会が開催され、学修内容の報告、討論が活発に行われた。 3年生は11/3・1/12・2/14の3回に分けて、教員および1・2年生が参加して公衆栄養学臨地実習、給食経営管理臨地実習報告会が開催され、学修内容の報告、討論が活発に行われた。 ③教職を目指す学生においては、小学校の栄養教育実習および中学校一種・高等学校一種の家庭科教育実習が実施され、実践現場を通して学童、中学・高校生の現状や課題を学修した（栄養教育実習10名、家庭科教育実習3名が実施）。7/21に教員および教職を目指す3年生が参加した栄養教育	のマナーアップに努力する。 （課題）学外の臨地実習に臨むにあたり、実習の教育目標、実習目的を明確化している。しかし、臨地実習終了後の実習報告会では、実習期間中の実習内容の説明および感想で終止している報告が多く、目標とする業務に向かって、なぜその手段を取り入れているのかの考察に至っていない。 （対応）総合演習Ⅰ・Ⅱ（専門家教員が複数名共同で対応）およびキャリアカウンセラーの講習内容をさらに充実させ、各専門科目の知識を横断的に結びつける力と深く考察する力を充実させていく。 （課題）栄養教育実習を10名、中学・高校の家庭科教育実習を3名が履修したが、現時点では栄養教諭および家庭科教諭に採用になったものはまだいない。 （対応）厳しい就職環境ではあるが、今後も情報を提供し、支援をしていく。
--	--	--	--	---

・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立 （ディプロマ・ポリシー）地域住民や行政、団体と連携して、生活者の目線に立った食育や栄養改善等の実践ができるとともに、食文化の違いを理解、受容し、さまざまな食問題を考えることができる。	・地域連携食育セミナー等の活動充実 産学官連携事業の推進：地域住民や行政、団体と連携して、生活者の目線に立った食育や栄養改善等の実践を経験し、食と健康の専門家としての自覚を促す。	・卒業学年アンケートの「4年間の大学生活を通して、他の人の価値観や多様性を理解できるようになったと思いますか？」の回答結果について、“とてもそう思う”と“ある程度そう思う”の合算率が管理栄養学科卒業人数の80%以上であることを目標とする。 ・年1つ以上の産学官連携事業を実施し、実施後の報告会の実施、報告書の作成もしくはパンフレット等を作成し、関係者に配布する。	実習報告会を開催し、活発な討論を行った。 ④卒業学年アンケートの「4年間の大学生活を通して、他の人の価値観や多様性を理解できるようになったと思いますか？」の回答結果は回答者54名中“とてもそう思う”と“ある程度そう思う”の合算数が52名（96.3%）であり、目標の80%以上を達成した。 ・地域連携食育セミナー等の活動充実 ①地域連携食育セミナーは15名の1年生が受講した。後期には学外での食育活動を企画立案した。12/26には牛田公民館と連携して牛田地区の高齢者と児童を対象におせち料理についての料理教室を開催した。2/9には広島女学院大学および近辺の大学生に、野菜を無駄なく調理できかつ野菜摂取向上が期待されるレシピを紹介する料理教室を開催した。 ②サンフレッチェ広島と広島女学院大学管理栄養学科のスタジアムグルメの協働企画として、サンフレッチェ広島の試合を盛り上げるための広島女学院大学管理栄養学科監修「サンフレッチェ広島応援メニュー」をサンフレッチェ広島の森崎アンバサダー達と協議、考案、試作し、5/20に応援に来られたファンの方々に販売した。 ③広島女学院大学食育ガールズは広島市食育推進会議のひろしま食育ネットワークに参加しており、広島市食育プロジェクト協働企画として味の素AGF株式会社との共催で“作って簡単、四季の朝ごはんレシピ”を企画した。9/7にフレストおいしさスタジオで地域住民を対象に料理教室を開催した。 ④10/18にはウオクニ株式会社が運営する給食センターにおいて、ウオクニ株式会社と広島女学院大学とのコラボ弁当を提供し、パンフレット「野菜をしっかりとろう」も作成・配布し、喫食者からも高評価を得た。 ⑤東区地域起こし推進課との連携事業として、「まち恋女子スイーツプロジェクト」に管理栄養学科	（課題）学外活動を実施する際には、先方との事前協議が複数回必要となるが、学生は授業があり、先方にも予定があり、両者のスケジュールを調整して打合せや連絡を取ることに難渋している。また、参加する学生が特定され、学生全体にまでは至っていない。 （対応）地域活動の内容を確認し、学生の資質向上やキャリア形成に効果的である取り組みはどれか整理する努力をする。
---	---	---	--	--

・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する。	・管理栄養海外フィールドワークの活動充実 日本と海外の食文化の違いを理解、受容し、大きな視点にたった食と健康の専門家としての自覚を促す。 ・アイリス食の会との協同 アイリス食の会を通じて、社会で活躍する先輩と在学生のつながりを強め、女性の一生のライフキャリアを考える機会をつくる。	・年1回の管理栄養海外フィールドワークを実施し、帰国後、参加学生による報告会を1回以上実施する。 ・年1回のアイリス食の会を実施し、社会で活躍する先輩と在学生の交流会を実施する。	1年生が参加し、東区のスイーツ店と東区らしさをテーマにオリジナルスイーツを考案し、1/26のスイーツフェアで販売した。また関連事業として2/24に管理栄養学科1・2年生が小学生対象のひな祭りをテーマにしたお菓子作り教室を開催した。 ⑥NPO 法人安芸七軒茶屋広島が好きじゃけん組らとの連携により、管理栄養学科1年生と小学生の子供たちで、「昆虫を守るための田んぼづくり」の活動を行った。5/26に田植えを行い、その後収穫した米を使って11/24に餅つきを行うボランティアを実施し、参加者への昼食提供や食育クイズを行った。 ・管理栄養海外フィールドワークの活動充実 ①2017年度参加学生の報告会を4/6に1・2年生全員を対象に行った。4/12は木曜日チャペルで他学科の学生・教職員にも報告。8/5はオープンキャンパスで高校生に報告し、学びの振り返りになった。 ② 管理栄養海外フィールドワークは、2019年2月19日～28日の10日間ハワイで研修を行った。研修では教会で高齢者へランチ提供。食育活動、ファーマーズマーケット等の見学、ハワイ大学での講義・カフェテリアでの研修等々、文化の違いによる食と健康の考え方の違いを学修した。帰国後の発表等の詳細は3月終了後に報告する。 ・アイリス食の会との協同 アイリス食の会では、6/23に社会で活躍する先輩と在学生のつながりを強め、女性の一生のライフキャリアを考える機会をつくることを目的として、人生100年時代に向けて「健康で幸せになるための腸力アップ～いつもの料理をちょっとおしゃれに～」をテーマに、卒業生の山代春美先生、加藤集子先生と田中節子先生を講師として、講演、調理実習およびテーブルコーディネートを講義頂いた。また、先輩と在学生の交流を深めた。	（課題）現地で体調が不安定になる学生もあり、現地での訪問先との対応や学生支援で引率教員1名への負担が大きい。 （対応）緊急体制の強化が図られているが、今後も引率教員の負担が大きくならないように、国内の教員ができる限り相談にのれる体制を強化する。 （課題）アイリス食の会への加入を、4年生には卒業時に、卒業生には継続加入を毎年促しているが、加入人数が年々減少傾向にある。 （対応）毎年行われているアイリス食の会の内容を広報誌やホームページで紹介し、管理栄養士・栄養士にとって有意義な会であることを広報する。
---	--	---	--	--

	・社会で活躍している管理栄養士との交流 臨地実習ガイダンスにおいて、実際の現場（保育所、高齢者施設、病院等）の専門家として働いている方々を講師としてセミナーを開催し、その後の質疑時間をつくり、専門家の方々と学生の交流機会をつくる。	・社会で活躍している管理栄養士（保育所、高齢者施設、病院等）との交流を年3回以上は企画し、専門家の方々と学生の交流機会をつくる。	・社会で活躍している管理栄養士との交流 実践活動の講義として、特別養護老人ホーム社会福祉法人あけぼの寿老園の山岡操先生、社会福祉法人ともえ福祉会ともえ保育園の高原晶子先生に職場の実践活動について講義頂いた（3年生受講）。また、病院で活躍されている福島生協病院 明神有紀先生、広島市民病院 元廣優子先生、済生会広島病院の曽根優子先生に実践活動について講義をして頂いた。	（課題）4年生から病院実習が開始されるため、社会で活躍される先生方の活動講義は3年生にお願いしている。しかし、病院の実践活動講義の場合、臨床栄養学の授業が終了していない状態で講義を受けるために、理解できない場面もある。 （対応）依頼する講師の都合もあるが、なるべく3年生後半に病院の実践活動は計画するように努力をする。
・2021年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成する。	・管理栄養士国家試験対策のさらなる充実 ① 専任教員の専門科目の授業後の定期的な小テストを実施する。 ② 4年次早期からの模擬試験の得点率が低い学生（学習能力向上がみられない学生）に対する帯タイム学習の実施。	・管理栄養士国家試験受験の意思表示調査の中の「私のための管理栄養士免許取得の意味」において、“管理栄養士免許を取得しようとする思いは「自分の意思」と「親の意思」を加味した場合、どちらの割合が大きいですか？」の回答結果について、「自分の意思」が「親の意思」より上回る学生数が受験を意思表示した学生数の70%以上いることを目標とする。	・管理栄養士国家試験対策のさらなる充実 ①入学生の学力低下がみられることから、低学年から管理栄養学科の専門授業では定期的な小テストを実施した。4年次の国家試験対象学生については、模擬試験の得点率が低い学生に帯タイム学習を義務付け、4～9月まで実施した。 ②管理栄養士国家試験受験の意思表示調査「私のための管理栄養士免許取得の意味」において、“管理栄養士免許を取得しようとする思いは、「自分の意思」が「親の意思」より上回る学生数が受験を意思表示した学生数の79%であった。	（課題①）入学応募者の減少により、入学者の学習能力の低下がみられており、その対策として模擬試験の得点率が低い学生には帯タイム学習を実施した。一定の勉強時間を増加させる効果はあったが、模擬試験の得点率は12月末で平均51%（合格するには得点率60%が必要、2017年度は56%、2016年度は58%）と得点率が低く、残り2ヶ月で相当の努力が必要な状況である。 （対応①）今年度から開始した帯タイムは一定の効果があり継続し、さらに早期に自分の実力不足を把握するため5月模擬試験を導入する。その後の学生本人と教員の面談を充実させ、学習習慣の継続を早期に身につけさせる努力をする。 （課題②）国家試験を受ける予定であった学生のうち、3名は管理栄養士国家試験の受験を辞退した（うち1名は休学）。 （対策②）低学年の時から、食・栄養の専門家になる目標と、管理栄養士国家資格の必要性を意識させる。
・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する。	・チューター面談を充実させ、学生の学習能力の問題、日常生活の問題等を早期に把握し、管理栄養学科内で情報共有して対応を協議	・栄養士免許の取得率目標を、管理栄養学科卒業生の100%とする。 ・管理栄養士国家試験受験資格の取得者の	・管理栄養士課程、栄養士課程に関する現状は次のとおりであった。 ①2018年の退学者（退学予定含む）は2名（4年	（課題）入学応募者の減少により、入学者の学習能力の低下、日常生活に問題のある学生数が増加傾向にある。学習能力

	し、迅速に指導できる体制の確立	目標を、管理栄養学科卒業生の 95%以上とする。 ・管理栄養士国家試験合格率の目標を、管理栄養士国家試験受験者の 100%とする。 ・卒業アンケート調査における卒業生の満足度の向上 卒業学年アンケートの「専門的な知識が身につく」の回答結果について、“とても満足している”と“ある程度満足している”の合算率が管理栄養学科卒業人数の 80%以上であることを目標とする。 ・実就職率 100%を目標とする。 ・退学者 0 人を目標とする。 ・休学者は 1 名以下を目標とする。	生 1 名、3 年生退学予定 1 名）であり、理由は家庭の事情、病気療養であった。 ②2018 年 4 月以降の休学者は 3 名（4 年生 1 名、3 年生 1 名、2 年生 1 名）であり、理由は本人の体調不良であった。 ③4 年生 76 名、2014 年度生 1 名、合計 77 名中の管理栄養士国家試験受験希望者は現在 69 名（90%）であった。 ④管理栄養士国家試験合格率は、受験者 69 名に対して合格者 67 名であり、管理栄養士国家試験合格率 97.1%であった。 ⑤卒業学年アンケートの「専門的な知識が身につく」の回答結果は回答者 54 名中“とても思う”と“ある程度そう思う”の合算数が 53 名（98.1%）であり、目標の 80%以上を達成した。 ⑥卒業者数 75 名に対して就職決定者数 73 名であり、実就職率は 97.3%であった。就職しなかった 2 名の理由は、1 名は専門学校への進学、1 名は就職を希望しなかった。	および生活態度に問題のある学生は、学外臨地実習に出せない、もしくは臨地実習先の指導者より苦情が伝えられることが起こっており、改善が求められている。 （対応）問題のある学生については、チューター面談で学生の学習方法の確認、日常生活の問題については早期に把握し、毎月の管理栄養学科会にて全教員が情報共有して、今後の対応策を協議していく。また、心の病の学生も増加傾向にあり、健康管理センターとの連携を密にして対応する。
【幼児教育心理学科】 【児童教育学科】 ・「ぶれない個」を形成する教育の確立 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 ・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立 ・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する	・「ぶれない個」「多様な価値観・生き方」「寛容と協働の精神」に係る授業を履修させ、科目の授業単位を確実に修得させるための支援として、面談回数を増やす。 ・90%以上の学生が保育士、幼稚園教諭、小学校教諭になるために、就職に必須の資格や免許を取得できるようにする。	・1 年生と 2 年生では、チューター面談を、4 回（4 月と 6～7 月、9 月、11 月～12 月）行い、課題のある学生には随時対応する。 3 年生と 4 年生では、ゼミ担当教員が面談を随時行うが、定期面談も 4 回（4 月と 6～7 月、9 月、11 月～12 月）実施する。 ・履修した科目の授業単位修得率 100%。	・1 年生と 2 年生では、チューター面談を、前期 2 回（4 月と 6～7 月）、後期 2 回（9 月と 11～12 月）行い、課題のある学生には随時対応した。 3 年生と 4 年生では、ゼミ担当教員が面談を随時行い、定期面談も前期 2 回（4 月と 6～7 月）、後期 2 回（9 月と 11～12 月）実施した。 課題のある学生には随時対応した。 ・履修した科目の授業単位修得率は、前期では 98.4%、後期では 98.8%。	・課題のある学生（目的意識の低下、資格・免許取得への意欲低下等）には、随時チューターが面談し、学科長の立ち会いのもと保護者とも面談を行った。今後、授業欠席回数を授業者とともに把握し、より早期に対応する。 ・課題のある学生（目的意識の低下、資格・免許取得への意欲低下等）への支援に務めたが、履修した科目の授業単位修得率に関して、当初の 100%が未達成である。より 100%に近付くよう、授業欠席回数や学修状況を授業者とともに把握するなど、チューター面談をいっそう充実させる。

	1 年生では、初等教育実習Ⅰに参加できる要件を満たすように支援する。	・1 年生では、初等教育実習Ⅰに関して、所定の単位修得率 100%、直前学期の成績平均点数（GPA）が 2.3 以上の学生は 100%。	・1 年生では、初等教育実習Ⅰに関して、所定の単位修得率は、前期では 100%、後期では 99.7%。直前学期の成績平均点数（GPA）が 2.3 以上の学生は 84.0%。	・課題のある学生（目的意識の低下、資格・免許取得への意欲低下等）への支援に務めたが、初等教育実習Ⅰに関して、所定の単位修得率は、当初の 100%が未達成である。また、直前学期の成績平均点数（GPA）が 2.3 以上の学生も当初の 100%が未達成であるので、より 100%に近付くよう、授業欠席回数や学修状況を授業者とともに把握するなど、チューター面談をいっそう充実させる。
	2 年生では、保育実習Ⅰに参加できる要件を満たすように支援する。	2 年生では、保育実習Ⅰに関して、所定の単位修得率 100%、直前の学期までの成績平均点数（GPA）が 2.5 以上の学生は 95%以上。	2 年生では、保育実習Ⅰに関して、所定の単位修得率は、前期では 98%、後期では 98.6%。直前の学期までの成績平均点数（GPA）が 2.5 以上の学生は 82.2%。	・課題のある学生（目的意識の低下、資格・免許取得への意欲低下等）への支援に務めたが、保育実習Ⅰに関して、所定の単位修得率は、当初の 100%が未達成である。また、直前学期の成績平均点数（GPA）が 2.5 以上の学生も当初の 95%以上が未達成であるので、より目標値に近付くよう、授業欠席回数や学修状況を授業者とともに把握するなど、チューター面談をいっそう充実させる。
	3 年生では、初等教育実習Ⅱ・Ⅲ及び保育実習Ⅱ又はⅢに関して、参加できる要件を満たすように支援する。	3 年生では、初等教育実習Ⅱ・Ⅲに関して、所定の単位修得率 100%、直前学期の成績平均点数（GPA）が 2.3 以上の学生は 100%、また、保育実習Ⅱ又はⅢに関して、直前の学期までの成績平均点数（GPA）が 2.5 以上の学生は 95%以上。	3 年生では、初等教育実習Ⅱ（幼稚園）に関して、所定の単位修得率は、前期では 98.7%、後期では 99.4%。初等教育実習Ⅱ・Ⅲ（小学校）に関して、所定の単位修得率は、前期では 98.1%、後期では 99.2%。また、保育実習Ⅱ又はⅢに関して、直前の学期までの成績平均点数（GPA）が 2.5 以上の学生は 86.1%。	・課題のある学生（目的意識の低下、資格・免許取得への意欲低下等）への支援に務めたが、初等教育実習Ⅱ・Ⅲ及び保育実習Ⅱ又はⅢに関して、当初の目標値が未達成である。より目標値に近付くよう、授業欠席回数や学修状況を授業者とともに把握するなど、チューター面談をいっそう充実させる。より質の高い事前指導を実施し、さらに充実した実習になるよう支援する。個々に対応した、よりきめ細やかな指導を行う。
	4 年生では、初等教育実習Ⅱ・Ⅲ及び保育実習Ⅱ又はⅢの単位を修得できるように支援する。	4 年生では、初等教育実習Ⅱ・Ⅲ及び保育実習Ⅱ又はⅢの単位修得率 100%。	4 年生では、初等教育実習Ⅱ・Ⅲ及び保育実習Ⅱ又はⅢの単位修得率 100%。	
	・キャリアセンターと連携し、1 月に就職内定	・参加率 100%。	・1 年生は 3 名の参加、2 年生は 4 名の参加、3	・1・2 年生には、参加を呼び掛けただ

	者の4年生から就職に関わるガイダンスを1～3年生に行う。 ・「子どもチャレンジ・ラボ」の各研究会に学生を参加させ、地域協働型学習、課題解決型学習のプログラム開発をさらに進めるとともに、学生の学習支援を行う。 ・初等教職課程と保育士課程で、幼稚園と保育園、認定こども園への就職を面談や指導によって支援する。 ・2019年度に向け、教職サポートセンターを立ち上げ、教員採用試験対策、模擬授業、教職課程履修相談等を行う。当面は、学科内で試行し、2019年度以降、正式な発足を目指す。 ・専門業者による公務員対策講座とは別に、学科教員による公立保育士採用試験の専門教育対策、実技（ピアノ）試験対策を実施する。 ・2021年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成 ・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する	・学生の60%以上が「子どもチャレンジ・ラボ」の活動に参加。 ・幼稚園と保育園、認定こども園への就職希望者の就職率100%。 ・広島県及び広島市小学校教員採用試験合格率75%以上。 ・試験対策講座を12回行い、合格者数5名以上。 ・教育課程と教育目標を4月に再確認するとともに、各学期の途中と終了時の5回、会議を開き、検証する。 ・書類の作成と提出（100%）。 ・カリキュラムを改訂（100%）。 ・回答率90%以上。 質問項目全てが全学平均を上回る	年生は参加率87.5%。 ・62.3%の学生（1年51.2%・2年56.0%・3年80.0%・4年62.0%）が参加。1・2年生の参加率を上げる必要がある。 ・幼稚園と保育園、認定こども園への就職希望者は全員就職。 ・1次試験の結果は、9名受験で8名合格（合格率88.9%）。2次試験は7名受験で5名合格（合格率71.4%）。教員採用試験対策、模擬授業、教職課程履修相談等を「小学校教育実践研究会」を中心に実施している。 ・「保育実践研究会」を立ち上げ、試験対策講座を10回行った。これに加え、特別講師による講演会を実施。2名合格。 ・教育課程と教育目標を4月に再確認するとともに、前期の途中、会議を開き、検証した。 ・書類の作成と提出（100%）。 ・カリキュラムを改訂（100%）。 ・回答率は、前期は「児童教育学科：96.2%」「幼児教育心理学科：85.5%」。後期は次年度早々に数値を提出。児童教育学科は「質問1」以外は全て全学平均	けに終わっている。参加することの利点を説きながら、必ず参加するように繰り返し指導する。3年生は小学校教員希望者等が不参加であったので、例外なく参加するように指導する。 ・学期当初のオリエンテーションや前期学会総会などの機会を捉え、参加を呼び掛ける。 ・就職率100%。 ・1次試験不合格の1名は、4年生になってから一般就職も視野に入れ始め、十分な学習時間が確保できていなかった。2次試験不合格の2名は面接対策が不十分であったので、今後面接指導に関しても充実させる。今後、よりいっそう、教員採用試験対策、模擬授業、教職課程履修相談等を「小学校教育実践研究会」を中心に実施する。 ・数的判断や政治・経済等の学習が不十分であったので、専門科目の学習支援を行うと同時に、一般教養的な学習の支援を行う。 ・教育課程と教育目標を4月に再確認するとともに、前期の途中に、会議を開き、検証する。 ・書類作成に関して遅滞しないよう努める。 ・書類作成に関して遅滞しないよう努める。 ・学生に対する呼び掛けが不十分であった。全ての授業で丁寧に回答への呼び掛けを行う。 - 指摘された事項に関して真摯に受け止
--	---	--	--	--

・学科定員確保へ向けての取り組み	・3年生に対する「卒業研究プレセミナーⅠ・Ⅱ」及び4年生に対する「卒業研究セミナーⅠ・Ⅱ」の指導を充実し、成績評価の向上を図る。 ・高校への出前授業や学内ガイダンス等の提供回数・実施回数を維持する。 ・入試課と連携し、学科独自の高校訪問を実施する。 ・2019年度からの山陽女学園高等部「子どもコース」開設に合わせ、授業等の連携を行う。	(100%)。 授業改善目標提出 100%。 ・「卒業論文」の評価が、10段階で8以上の学生を 70%以上。 ・中国四国保育学生研究大会で優れた卒業論文を発表。 ・学科教員一人3回以上提供。 ・高校訪問全体で、学科教員一人各6回以上。 ・2021年度の「子どもコース」完成に向け、授業等実施計画を作成。	を上回り、幼児教育心理学科は「質問1」と「質問6」以外は全て全学平均を上回る。 授業改善目標提出 100%。 ・100点の評価で、80点以上の学生は 87.5%。 ・優れた卒業論文を発表。 ・専任教員9名で、50回。学科教員一人6回程度提供。 ・専任教員9名で、61回。学科教員一人7回程度。 ・山陽女学園高等部と4回面談・協議し、9月にはオープンスクールで中学生に説明会を実施。授業等実施計画を作成。	め、更なる授業改善を行う。 提出が遅滞しないよう努める。 ・今後も質の高い指導を行う。 ・今後もより丁寧な指導を行う。 ・より充実した出前授業や学内ガイダンス等を提供する。 ・説明内容を明確にし、より充実した高校訪問を行う。 ・より綿密な協議を重ね、連携を図る。
【共通教育部門】 ・「ぶれない個」を形成する教育の確立 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 ・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立 ・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する	・基礎科目・ライフキャリア科目について、担当者間による中間評価、最終評価を行い、学生への教育内容の改善・構築に努める。 ・「女性とライフキャリア」での教育効果をより高めるため、キャリアプランニング等他科目との整理を行い、運営に向けた授業内容の最終確認を行う。	・授業への満足度評価のうち、「全くそう思わない」および「そう思わない」の合計を 2017 年度より減らす。 ・9月完成を目途にする。	・前期の学生による授業への満足度評価のうち、「全くそう思わない」「そう思わない」は、一部のクラスで全学平均より高いところがあった。 ・教育内容の評価のため教員による前期授業報告を行った。そこでア) 特定学生の欠席・課題未提出への対応、イ) 授業態度への対応、ウ) 教室環境への対応、エ) キリスト教学入門Ⅰ（国際英語学科）の英語による授業に伴う学生の理解度の差、カ) 基礎英語の再履修者の学習意欲の低下という課題を抽出し、学務委員会を介して学科と連携して対応することを確認した。 ・各教員が教育方法の検討、学科との連携を行ったことにより、後期の授業報告において前期にみられた課題の改善が伺えた。さらに次年度に向けて授業改善策をそれぞれの教員が整理し、共通教育部門会議において共有した。 ・10月から授業担当で毎週1回会議を行い、授業内容や運営方法の構築・確認を行った。	・各担当科目において、学生の授業への取り組み、授業態度において課題が残った。そのため、引き続き課題の整理と対応の検討が必要である。また、学生の修得状況から教育理念の教育確立につながったかの評価が必要である。これらの検討のため、共通教育部門会議を行う。 ・アクティブ・ラーニングを取り入れた授業計画はできた。2019年度より授業を実施し、課題を整理しより良い授業の構築を行う。

・2021年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成 ・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する	・「キリスト教の時間」 招聘講師の講話について、基礎科目やライフキャリア科目で教材として取り上げる。 ・学務委員会と連携し、基礎科目、ライフキャリア科目の課題抽出、改善のための会議を行う。 ・自己評価アンケートの結果を分析する。 ・学習成果の評価指標を検討する。 ・各科目の不合格・失格者を減らすため、出席状況や履修状況で問題のある学生は速やかに学科・チューターおよび教務課と連携をとる。 ・全教職員、学生を対象に、授業内容の発表の場（英語で学びのポスターセッションなどを行う）を検討する。 ・担当科目における、アクティブ・ラーニングを実施する。部門会議で報告し合い、課題の発見・改善を図る。	・共通教育部門の方針として共有し、全学に発信する。 ・教育改善に関する部門会議を半期2回以上開催する。 ・各科目に対する学生の自己評価2以下の学生を2017年度より減らす。 ・アチーブメント・テストで、50%の学生がプレースメント・テストから10%（4点）の上達を目指す。 ・各科目の不合格・失格者を2017年度より減らす。 ・授業発表会を実施する。 ・教育改善に関する部門会議を半期2回以上開催する。	・「キリスト教の時間」はキリスト教学入門Ⅰ・Ⅱの予習・復習の位置づけにあることをシラバスに明記し、単位の実質化の観点から出席を促したが、後期の出席率が目立って低下した（宗教委員会の事業報告参照）。 ・部門会議を各学期2回（中間報告、最終報告）、合計4回行った。その都度、学務委員会へ報告している。 ・2017年度と比較して明らかな改善は見られなかった。しかし、本年度は前期に比べ後期は自己評価2以下の割合が減った。 ・半数以上の学生において、入学時のプレースメント・テストと比較して、アチーブメント・テストで10%以上の点数の伸びが見られた。 ・各科目の不合格・失格者数は、昨年度に比べ明らかな改善は見られなかった。また、学科によっては、この割合が高かった。なお、出席・履修状況に問題のある学生はその都度学科に連絡を行い、学生サポートメモに入力した。 ・基礎英語Ⅱの授業の一環として、教材表紙のコンペをヒノハラホールで行った。 ・各科目のアクティブ・ラーニングを組み入れた授業内容となっている。 ・年間4回の授業報告を通して、学生の能力を考えた教材や教育方法の検討の必要性を確認し、	・「キリスト教の時間」はキリスト教学入門Ⅰ・Ⅱの予習・復習の位置づけにあることを学生が十分理解できるようにする必要がある。また、複数の科目との連携を模索する。 ・部門会議での中間報告・最終報告により課題抽出やその対応ができたと思われる。そのため、次年度も同様に課題抽出、対応の検討を行う。しかし、学習成果の分析は不十分と考える。 ・教育目標達成の指標として何が適切かは課題があるが、学生の自己評価が上がるような教育を行えるよう、課題抽出、改善策の検討が引き続き必要となる。 ・基礎英語教育においては教育効果を示すことができたが、他の科目をどのように評価していくかは新たな課題と考える。 ・学びに対して様々な課題を抱える学生が増えている可能性がある。引き続き、授業への取り組み意欲を促す教育を行えるよう検討をするとともに、出席状況や履修状況で課題のある学生について、学科・教務課との連携をより密にする。 ・積極的に授業内容の公開ができなかった。日程、場所等の制約が大きいが今後も積極的に勧める。 ・教育改善に関する部門会議を今後も実施し、学修成果につながるよう教材や教育方法の検討等を行う。
--	---	--	---	---

・ライフキャリア構築をめざすキャリア教育の実施	・ライフキャリア特別講義、ライフキャリア特別セミナーにおいて、キャリア教育につながる授業実施を検討する。 ・学務委員会と連携し、基礎科目、ライフキャリア科目の課題抽出、改善を行う。	・授業を開講する。 ・学務委員会で抽出した問題を解決するための会議を行う。	各担当者が対応を考えることとした。 ・ライフキャリア特別講義（マツダ寄付講座）を前期に開講し、ライフキャリア特別セミナー（カンボジアスタディツアー）を後期に開講した。 ・前期、後期とも授業報告を計4回行い、学務委員会に課題と改善案の提示を行った。	・今年度開講した科目はそれぞれキャリア教育につながる科目であったと考える。次年度以降このような科目を開講できるよう検討が必要である。 ・学務委員会と連携することができたが、十分な課題解決に至っていない。引き続き検討の場を持つ必要がある。
【言語文化研究科】 ・「ぶれない個」を形成する教育の確立 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 ・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立 ・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する ・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する	・アドミッション・ポリシー及びディプロマ・ポリシーについて、学部教育との一貫性や連関性を念頭において検討を加える。 ・「学位授与規程」に Can-do statement の形式で、キャリア形成、プロフェッショナルリズム、研究活動などの項目を加える。 ・「修士論文提出に関する手引き」に「研究指導方法」に関する項目を設けて、副指導教員による指導を制度化する。 ・2018年度入学の修士課程1年生に対して、副指導教員による指導をできるだけ速やかに開始する。	・2018年度末までに成文化し諸規定に反映する。 ・2018年度末までに成文化し諸規定に反映する。 ・副指導教員の任命と委嘱を11月14日の言語文化研究科委員会で行う。	・9月12日並びに10月10日開催の言語文化研究科委員会において具体案を検討し、大学基準協会の認証評価質問項目に対してしかるべく回答をした。 ・9月12日開催の同委員会において検討を開始した。 ・完了	・3月7日の言語文化研究科委員会において、広島女学院大学大学院学則第1条第1項ならびに第2項（1）の改正案ならびにディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）の別表について審議決定した。 ・ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）の別表については、2019年度版の大学院要覧に掲載済みである。 ・広島女学院大学大学院学則第1条第1項については、人間生活学研究科との調整を経て、2019年5月14日の大学評議会に上程予定である。
【人間生活学研究科】 本研究科には現在、健康を崩して修了延期となっている1名のほかに在籍する院生は存在しない。まずこの1名の院生ケアのための事業計画1点を冒頭明記し、2019年度以降の早めに定員充足する対策手段に関してはその後明記の事業計画内に具体的に含ませる。 ・修士課程2年生（1名）の、修了する方向を目指させ指導するのか、それとは別の道へ向け指導するのか、本人の人生にとってより善い選択指導の模索を図る。	・指導進捗管理を行なう。そのために担当指導教員には研究科委員会において当該学生指導状況等報告できるよう議題に掲げる。	・左記した手段を研究科委員会において＜毎回遂行＞することがここに数値明示できる唯一具体的目標である（この件の場合、本学経済的経営にプラスになるため	・1名の院生（生活文化学専攻）は今年度に入り休学している。（ちなみに、休学に入るまでは担当指導教員による研究科委員会における当該学生指導状況報告をくり返し遂行してきた。）	・これまでにできる対応は尽くしており、今後とも担当指導教員を中心に、無理のないかたちで、できれば新年度4月復学の可能性を高めるための

本研究科は、生活文化学専攻と生活科学専攻により内部構成されており、生活文化学専攻には生活経営、生活文化、生活造形という専門群を、生活科学専攻には健康形成、健康管理、生活環境、地球環境という専門群を擁し、両専攻とも、教育職員免許状〔専修免許状：家庭〕の課程を有し、一級建築士受験資格の実務経験認定のプログラムを有する。こうした内容保持の根は4年制の本学学部の間人生活学部があり、今後とも人間生活学部との接続の意義はプラス理解したい。したがって、原則的には、今後はさらに、本研究科修学者には学部修学4年を経て（その後になんらかのキャリアを経た場合も）プラス修士課程2年を加えるとき6年制的イメージを抱けるよう、学部とのつよい連動メリットを顕在的に意識させる（このことは本研究科の定員以上確保を目指す募集活動の取り組みのひとつとなる）べく具体策企図する。 ・「ぶれない個」を形成する教育の確立 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 ・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立	・この私とこの世界とがともに善きものとなっていくことを目指す「ぶれない個」を形成する教育、「多様な価値観・生き方」を形成する教育、「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立のため、（とぼしい数の院生しかいない現状の）2018年度におけるより具体的な手段として、本教育の確立を予定できる容器（教員とカリキュラム等）の前提的整えに焦点を絞る。	の数値目標は、善き教育機関として明示できまい）。	・本研究科教育を求め要請する需要が生まれるべく、2専攻内の諸専門群、専修免許状の課程、一級建築士受験資格の実務経験認定プログラム、それぞれが学部ときちんと連動しつつ容器として整っているかを点検、年度内の不備改善、今後のさらにもとめたい充実化の新たな方向等提案すべく、年度間研究科委員会（計約10回程度）において＜少なくとも5回、上記案件議題上程＞する。	・4月18日、5月9日、6月13日、7月11日、9月12日、10月10日の計6回、この関係で上程。	手を尽くすが、本人の人生にとってより善い選択を最優先にしなければならない。
・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する （1999年4月に本研究科（生活文化学専攻、生活科学専攻）は開設し、自らライフキャリアを築いていくための力をつけようとする院生を育成し始めた。初期の	・大学院という制度は、一生涯を視野に入れた教育プログラムの有効な一存在として具体的に機能しており、本研究科はもちろんそうであり、すでに最低限以上には組織構築されていて、すでに最低限の育成準備できているにもかかわらず、本学の学部卒業見込み学生等や卒業生等においてさえ、本研究科進学の際	・学部構成教員の一部が大学院構成教員であり、2018年度は学部改組開始年度ゆえ、2018年度大学院への大幅な注力は抑制せざるをえないため、定員（生活文化学専攻6名、生活科学専攻6名）の確保はすぐには不可能であろうから、2018年度においては翌年度進学におい	・2019年4月までは確定といえないものの、生活文化学専攻は0名の進学者予定＞であり、当専攻においては目標達成には至らず、＜生活科学専攻は1名の進学者確保予定＞であり、当専攻においては目標を達成できる見通しである。	・数値目標の上程5回は達成。新年度には今年度受けた大学基準協会認定評価（適合）における諸指摘内容に連動する取り組みも含めてさらなる整えに努める。	・1専攻は数値目標達成に至らず、あと1専攻は数値目標達成予定。進学をよりしやすくし、しかし修了までには修了者としてのレベル＝ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）レベルを確保させるという考え方で、入試の具体的内容改めを検討することを含め、新年

院生の多くが学外で専任で働きながら同時に大学院で学ぶ者たちであった。 2019 年 4 月は研究科開設 20 周年にあたる。その記念すべき 2019 年度は、本研究科へそうした進学者を導き、その翌年度 2020 年度に本研究科進学者を 1 年度定員に限りなく近づける。2018 年度はそのための準備年度と位置づける。） ・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する	運を生み出せていないので、まずは本学の学部在学学生及び卒業見込み学生や卒業生に本研究科説明会に参加してもらえよう、パンフレット配布や教員推薦等を強化する。 ・顕著な学習成果を達成させるため、教育研究の質向上を目指すうえで、前提として、教員組織地盤固めが必須であるが、本研究科にあっては、2017 年度に開始している教員審査をさらに本年度も進めたい。 ・大学基準協会とのやりとりにもとづき改善すべきは改善を施す。	て、まずは＜各専攻 1 名以上の進学者確保＞する。 ・2017 年度には設置基準上最低限必要な程度の（「〇合」、「合」、「可」）審査に留めたが、2017 年度にできなかった教員分を本年度内に審査完遂する。	・2018 年度に入り 10 月 10 日開催の人間生活学研究科委員会までに、規程に則りつつ、教授については大学院同職就任順に 4 名（三木、中田、小林、真木の 4 教授；「可」→「〇合」）、准教授については 1 名（檜崎准教授；「可」→「〇合」）、専任講師については 1 名（伊藤専任講師；「可」）の審査を終え、審査希望する全ての教員の審査を完了した。 ・大学基準協会による実地調査当日及びその前後のやりとりにもとづき、9 月 12 日開催の人間生活学研究科委員会において「研究指導方法の明示の仕方について」と題し審議し、10 月 10 日開催の同委員会において「修士論文提出に関する手引き」全体の改正案を審議決定するとともに、10 月 15 日に＜改正「同手引き」＞をインターネット上の本学ホームページにアップした。	度改善を期す。 ・設定した具体的な年度内目標は達成。人間生活学研究科の 2 専攻とも、文部科学省の大学院設置基準以上の余裕を保持する教員構成と現在なっているが、今後いつ退職者等発生による設置基準未充足を生じるかもしれないので、教員構成と設置基準との連関に今後とも注意を払っておく必要あり。
【キリスト教教育】 ・「ぶれない個」を形成するキリスト教教育の確立 ○建学の精神の共有 ・「キリスト教の時間」と「木曜日チャペル」について、建学の精神との対峙を通して「ぶれない個」を確立するための場であるという位置付けをより明確にし、全学の学生および教職員に共有を求める。多様な講師の多様な生き方に出合うことで、「多様な価値観・生き方」や「寛容と協働の精神」についても学びつつ、これらの講師に通底する、人生や人類普遍の価値に対する誠実さに触れることによって「ぶれない個」の涵養を目指す。	1. 「キリスト教の時間」の充実 1) 提供内容の充実 宗教委員会において精選した講師の招聘。 ①聖書が内包する豊かなメッセージを、学生の現状・ニーズに合わせて語って下さる牧師・キリスト者など。 ②平和・人権・国際・女性に関する諸活動において、顕著な働きをしておられる様々な方。 ③上記に関してとくに、社会的に広く意義が認められる活動をしておられる卒業生。 上記 3 項目にあてはまる講師を多様に幅広く迎えるほか、各学期に学生による発表の場を設ける。	・「キリスト教の時間」への学生の出席率アップ 2017 年度平均 85.6%⇒2018 年度目標 88% ・「キリスト教の時間」への教職員の出席率アップ 2017 年度平均 11.5 名⇒2018 年度目標 15 名 ・各期にボランティア発表会、後期に児童教育学科 1 年生による「こどもさんびか」発表会を実施。	1. 「キリスト教の時間」の充実 1) 提供内容の充実については、前期は方針どおりにプログラムを行った。 対数値目標では一年生の出席率平均 88%（前年度 87.3%）の目標に対し 83.5%（中止となった 7/10 を除く）と落ち込んだが、これは豪雨災害の影響によるものと考えられる。中止回を含め最終 3 回を除いた統計では 87.3%であり、ほぼ目標を達成している。教職員の出席は目標平均 15 名（前年度 11.5 名）に対し 13 名と、達成の途上にある。出席くださった方々に感謝するとともに、さらなるご協力を呼び掛けたい。	1. 「キリスト教の時間」の充実 1) 提供内容の充実については、年間を通じ方針どおりにプログラムを行った。 対数値目標では一年生の出席率平均 88%（前年度 87.3%）の目標に対し、前期 83.5%、後期 78.0%で、年間平均 80.8%と、目標に大きく届かなかった。授業との連携で出席が必須であることの呼びかけを強める必要があった。次年度はシラバスにおいて明確化するとともに、授業での一層の呼びかけを行う。教職員の出席は目標平均 15 名（前年度 11.5 名）に対し前期 13 名、後期 12 名と、達成の途上にある。出席くださった方々に感謝するとともに、さらなるご協

・「キリスト教学入門」やライフキャリア科目のキリスト教関連科目においては、単なる教義やキリスト教思想の紹介にとどまらず、歴史や、具体的な現実社会の諸課題においてキリスト教が果たした功罪を学び、自らに引き寄せて考えるよう促すアクティブ・ラーニングを実践することにより、一人ひとりの学生が、キリスト教的価値観との対話の中で、「ぶれない個」を見出すとともに、「多様な価値観・生き方」や「寛容と協働の精神」を涵養するよう導く。 ・宗教センターにおける多様な活動をさらに広げ、上記の目標をより効果的に達成するための支援とする。	2) マナー教育 ①「聴く」姿勢づくり、初年次からの本学らしいマナー教育の場とする。また、傾聴を通しての人格形成および多様で豊かなキャリア観形成の場とする。 ②丁寧な説明に基づく納得感を伴った、私語と居眠りの根絶。 3) 学内広報 ①学生に対しては「チャペルだより」配布と、「キリスト教学入門」その他の授業での活用。教職員に対しては大学評議会や事務協議会を通してのプログラムの位置付けの説明。 ②学生の多様なアイデアに基づく広報の展開。なかでも 2016～2017 年度において生活デザイン建築学科のご協力を得て行われたポスター掲示を継続する。 ③上記を通し、学生と教職員により幅広い理解と協力を求める。 4) 共通教育部門を通じた、全学共通科目との連携。 2. 「木曜日チャペル」のさらなる充実 ・従来どおり教職員・学生による多様な発表の場であることは維持しつつ、発表者には発表内容と聖書やキリスト教とのかかわりについて触れていただくことによって、学校礼拝としての位置づけをより明確にすることを目指す。 ・「木曜日チャペル」の学内での位置付けの明確化 ・2016～2017 年度も行ったポスター掲示による宣伝をさらに充実させる。 3. 授業における展開	・チャペルだより年 3 回発行。 ・宗教センターハンドブック発行（新入生に配布）。 ・毎週のポスター掲示（チャペル、ヒノハラホール等）。 ・「木曜日チャペル」への学生の出席率アップ 2017 年度平均 24 名⇒2018 年度目標 27 名 ・「木曜日チャペル」への教職員の出席率アップ 2017 年度平均 14 名⇒2018 年度目標 17 名	2) マナーについては、昨年度より全般的に改善が見られる一方で、学生たちの間から私語やスマートフォン操作などについてのクレームが寄せられ、繰り返しの注意喚起を行った。 3) 学内広報に関しては計画どおりの展開を行い、出席平均の維持、微増に結びついた。また、主題および聖句を配布プリントに掲示することで浸透をはかった。 4) 全学共通科目との連携は、従来の「キリスト教学入門Ⅰ」以外で行うことはできなかった。次年度の課題としたい。 2. 「木曜日チャペル」のさらなる充実 計画に沿った実施と広報展開により、対数値目標では学生出席者平均 27 名の目標（前年度 24 名）に対し、31 名もの参加を得ることができた。教職員では 17 名の目標（前年度 14 名）に対し、16 名の参加を得ることができ、ほぼ計画どおりに推移している。 3. 授業における展開では、計画どおりの実施を行	力を呼び掛けたい。 2) マナーについて、繰り返しの注意喚起を行った。また学生からの要望（座席間隔について等）に丁寧に対応することで、当事者意識を高めるように配慮した。 3) 学内広報に関しては計画どおりの展開を行った。また、主題および聖句を配布プリントに掲示することで浸透をはかった。放送については放送部が休止状態にあり、協力を得ることが難しかったため、手をつくして対応したが、次年度は継続が困難と思われる。特別行事のときに限って行うよう宗教委員会において協議した。 4) 中間報告のとおり、全学共通科目との連携は、従来の「キリスト教学入門Ⅰ・Ⅱ」以外で行うことはできなかった。次年度の課題としたい。 2. 「木曜日チャペル」のさらなる充実 計画に沿った実施と広報展開により、対数値目標では学生出席者平均 27 名の目標（前年度 24 名）に対し、前期 31 名、後期 32 名もの参加を得ることができた。教職員では 17 名の目標（前年度 14 名）に対し、前期 16 名、後期 13 名の参加を得ることができた。 事務協議会を通じ講話担当を輪番制にいただいたことで、良い効果が生まれている。 3. 授業における展開では、年間を通じ
--	--	--	---	--

	キリスト教関連の授業を通して、常に学生が「ぶれない個」の形成というテーマに触れる機会をつくる。 1) 全学必修科目「キリスト教学入門Ⅰ・Ⅱ」の授業改善 2) ライフキャリア科目におけるキリスト教関連科目の内容充実 4. 宗教センター活動の拡充 1) 従来行ってきた「8.6 平和学習プログラム」、「ピーススタディツアー」、「聖歌隊」などの活動を継続し、「ぶれない個」の形成を意識したプログラムとして再定義する。 2) カルト対策 ・カルトおよびその対策に関する情報収集を強化する。 ・学生および教職員への有効な情報提供を行う。 ・他大学との連携において本学がリード役を担う。 従来どおり、「キリスト教の時間」に専門家を講師として招聘し、同日に他大学の担当者に呼びかけ、カルト対策のための情報交換会を開催する。 5. 効果の検証 ・上記の取り組みについて、2018 年度は、2017 年度に試行したアンケート調査を 1 年生の「キリスト教学入門」全クラスに取り入れ、ループリック評価と連携させる。	・8/5-7 に「8.6 平和学習プログラム」を実施。 ・2019 年 2 月 or3 月に、長崎を目的地に「ピーススタディツアー」を実施。 ・諸行事や演奏活動に向けて聖歌隊の活性化。 ・講演会と情報交換会を 2018 年 5 月 8 日（火）に実施予定。 ・授業内での実施を目論み、シラバスに明記した。	った。 4. 宗教センター活動の拡充では、8/5-7 に「8.6 平和学習プログラム」を実施、昨年を上回る 29 名（うち他大学より 18 名）の参加者を得て、中身の濃い研修とすることができた。送り出し元の各大学よりも好評と感謝のお声をいただいている（実施内容や参加者の声については 2018 年度後期発行のチャペルだより参照）。 また、2018 年 5 月 8 日（火）には中部学院宗教総主事の高木総平先生をお招きしての特別講演と、他大学の学生専門部局担当者を集めての情報交換会を実施した（大学および行政、警察より 19 名参加）。 5. 効果の検証について、これまでの授業成果や関連する研究を踏まえて 1 年生を対象とするアンケート調査を設計、計画、実施した。現在、結果について分析中。	て計画どおりの実施を行った。 4. 宗教センター活動の拡充では、後期は学生チャペル委員の企画による優れた活動が目立った（「おにぎりアクション（世界食糧デー関連行事）」・「世界の子どもにワクチンを活動（ペットボトルキャップの収集）」・「サーロー節子さんを知ろう」勉強会、「キリスト教の時間」前座等）。これらは「ぶれない個」や「寛容の精神」が育まれていることの証である。志ある学生の発案とリーダーシップにより、宗教委員会・宗教センターのバックアップを受けつつ行われた活動だが、他に多くの教職員や学生の協力があって成し遂げられた活動であるところに、本学のキリスト教主義教育のあるべき姿が示されている。ピーススタディツアー（長崎）、聖歌隊奉仕（広島流川教会）は 3 月実施予定。 5. 効果の検証について、これまでの授業成果や関連する研究を踏まえて 1 年生を対象とするアンケート調査を設計、計画、実施した。現在、研究チームにより結果について分析中であり、一部を 9 月に行われたキリスト教学校教育同盟関西地区協議会大学部会研究集会で発表し、高い評価を得た。また、大学認証評価の面接調査でも高い関心を示していただいた。ループリック連携は未実施。
--	---	--	---	---

【教育課程・教育成果】 ・学習成果を可視化するための指標（ルーブリック評価の達成度等）を設けて教育の達成度を常時モニターする ・ライフキャリア構築をめざすキャリア教育の実施	・ルーブリック評価作成と運用の定着について、引き続き教員への働きかけを行う。 ・3つのポリシーやカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの見直しを行う。 ・学務委員会を通じて、ライフキャリア構築への教育内容になっているかについて、カリキュラム・マップ等を踏まえ振り返りを行う。	・シラバス・ルーブリックの活用に関するワークショップを1回以上開催する。 ・3つのポリシーやカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの検討を学科毎に1回以上行う。 ・課題抽出・改善のための、学務委員会を行う。	・ワークショップの具体的な進め方を検討することができず、実施できなかった。 ・カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの確認・検討を学務委員会において実施した。 ・基礎科目、ライフキャリア科目について授業評価を実施し、教育内容の振り返りを行ったが、カリキュラム・マップを踏まえた振り返りには至っていない。	・FD委員会等と連携をとって実施を目指す。 ・次年度もカリキュラム・マップやツリーの検討を行う。 ・学務委員会で実施する授業評価においてカリキュラム・マップを踏まえた振り返りも行うこととする。
【学生募集・入試制度】 ・広報活動を充実させて、広島女学院大学ブランドを確立していく。	・ブランディング計画の策定に向けた現状把握と分析を行う。	・2018年度の改組における2学部5学科から導き出されるブランディング計画の策定として、「リベラルアーツ教育」、「グローバル教育」、「キャリア教育」や「ライフキャリア」、「エンパワーメント」などの具体的な特長を実践的な事例から把握し分析する。	・実践的な事例としては、「保護者が知っておくべき、大学選びの「今」（保護者向けリーフレット）や「Your colorful future」（卒業生紹介リーフレット）など、秘書・広報課の制作物について、高校現場を知るところの入試課の観点からも意見を出し、よりよい内容制作に向けて協力した。 ・高校からの模擬授業や分野紹介の要請について、今年度も全学科の教員が積極的に参加している。特に今年度学生募集に不安要素のある児童教育学科においては、本学の紹介回数をできるだけ増やすよう担当業者に依頼した。 ・全学教員による高校訪問（学生募集活動）を昨年度と同様、6月と9～10月、11～12月に実施する。（11～12月は学科任意。） ・外部評価「2018年全国の高等学校の進路指導教諭が評価する大学」（大学通信調べ）により、「進路指導の先生が評価するグローバル教育に力を入れている大学（中・四国私立大学中1位）」および「進路指導の先生が評価する生徒に勧めたい大学（中・四国私立大学中1位）」について高く評価された。また、「大学ブランド・イメージ調査 2018-2019」（日経 BP コンサルティング調べ）により、大学ブランド力上昇ランキング（ビジネスパーソンベース）において、中・四国の大学中3位と高く評価された。	・全学科とも、業者や高校からの依頼による模擬授業や分野紹介のへの参加、また、キャンパス見学会などでの対応など、かなり多くの時間をこれに割いている。各学科、教員の負担が増加しているという声も大きく、依頼校との関係における対応を見きわめや、また、本学の認知度や入試への出願につながっているかどうか検証が必要である。

・入試制度の改革	・2017 年度より継続的に AO 入試の改革、指定校の拡充、外部試験・資格の成績利用の導入とする。また、将来的に高大接続を含めた入試制度を検討していく。	・AO 入試に関してはオープンセミナーの成績をオープンセミナー入試に加えて、公募制推薦入試でもオープンセミナー方式として活用する。指定校の拡充では、大分県、沖縄県などの高校を追加する。外部試験・資格の成績利用では、その種類を追加し、また傾斜配点を検討する。また、高大接続に関する案件については、進徳女子高校、広島国際学院高校、山陽女学園高等部との高大連携をもとに検討していくこととする。	・公募制推薦入試のオープンセミナー方式に関しては志願者および入学者を獲得することができた。また、指定校制推薦入試や公募制推薦入試に向けて、9 月～10 月に、入試課員の定期訪問に加えて、教員による高校訪問を実施し、広報活動を行なった。入試制度として外部試験・資格の成績利用の追加では、生活デザイン学科と管理栄養学科で行い、入試トピックスとしての広報活動をし、効果を出した。高大接続では、進徳女子高校は 7 月にキャンパス見学会、広島国際学院高校は 6 月と 9 月にそれぞれ 3 回の高大連携授業、山陽女学園高等部は 5 月にマンスリーガイダンスを各学科で行った。その他の高校においても計 9 校のキャンパス見学会を実施した。	・本年度の推薦入試は大学共通テストの試行のため、指定校制推薦入試、公募制推薦入試などの日程変更があり、また一般入試前期では大学入試センター試験の日程が遅かったため、例年の出願動向を読みにくかった。高大接続・高大連携では、進徳女子高校、広島国際学院高校、山陽女学園高等部で行なってきたが、今後もプログラムの持ち方を先方と検討していく必要がある。（なお、広島国際学院高校とは 12 月と 2 月にそれぞれ 1 回ずつ高大連携授業を、10 月にキャンパス見学会を行なった。）
【広報活動】 ・広報体制の強化	・TVCM 新規製作 ・HP コンテンツの充実	・前年度製作目的を踏襲し、本学への関心、認知度を高めることを主眼とする。広島県を重点地域として放映投下量 500GRP を基準とする。 ・動画コンテンツを増やす・	・高校生共感型の前年度 CM を 4 月に制作し、投下量も前年度実績にあわせ、5 月下旬、6 月下旬、9 月中旬にかけて、広島、山口、山陰、愛媛で放映。12 月上旬には、広島と沖縄で放映した。進研模試の志望校記入状況では、第 1～3 志望や、広島県外高校生の比率が少し増え、認知が広がっている。 ・5 月に 82 秒の大学イメージ動画を作成し、大学ホームページのトップページ、メインビジュアルに設置した。授業風景や休み時間、クラブ活動の様子などを盛り込んだ大学の雰囲気が感じ取れる動画で、オープンキャンパスのオープニングでも活用した。続いて、学科の雰囲気がわかる 180 秒の学科紹介動画を 10 月に完成。 動画以外にも特設ページとして、学長の「サロン・ド・ミナト」の様子や学長の語録をホームページ上に掲載した。学内の雰囲気が端的に伝わるコンテンツを充実させた。 HP のコンテンツの充実と合わせ、使いやすさの向上を図るために構築の見直しを重ねた結果、日経 BP コンサルティング「大学スマホ・サイトユーザビリティ調査 2018-2019」において全国の	・次年度の CM 投下量は今年度投下量を維持する。投下時期については、一般入試出願者獲得に向け、年末年始も含めて検討する。 ・動画は時間の制約があり、周到的な事前準備が求められる。活用次第で、印象深く直接的に訴えるものとなるので、今後も記事体広報とのバランスを考慮し、効果的な動画制作を目指す。

	・HP への導線強化	・WEB 広告を活用し HP への導線強化を図る。	258 大学中、総合ランキングで 9 位、実用性部門ではランキング 1 位となった。	
	・研修会等に参加し職務能力向上を図る。		・今年度大幅に予算を増やし、年間を通して計画的に WEB 広告を実施した。6～8 月については、オープンキャンパスの告知のために、検索連動型（指定した検索ワードを入力した人に本学の広告を出す）、リターゲティング（一度本学ホームページを見た人に本学の広告を出す）、LineAdsPlatform（ライン上に本学の広告を出す）、ジオターゲティング（あるエリアにある時期にいた人に本学の広告を出す）の 4 種類の広告掲載をした。結果、本学オープンキャンパス特設サイトの訪問数は前年度比倍増していたが、実際のオープンキャンパス来場者数は前年度から増えていない。11 月～1 月にかけて入試広告を掲出した。	・年間を通じて計画的に WEB 広告に投下したので、次年度より経年比較を行う。WEB 広告はターゲットをある程度絞り込むことができるので、活用次第で、本学のターゲット層に直接広告配信を行える。精査して広告出稿に臨み、関心を引くランディングページを用意する。
	・広告から教育実践の情報公開に向け発信力の向上	・大学公式 SNS を活用した情報発信を活性化する。	・6 月実施、10 月実施予定の学生募集セミナーへ参加し、大学をとりまく環境、高校生の動向、学生募集トレンドについては情報を取り入れているが、職務能力開発にむけた実践的な研修については参加できなかった。	・学外のセミナー等を利用し、広報担当者の職務能力資する研修への参加を検討する。
			・各学科からは地域連携事業、授業、ゼミ、海外研修など情報発信を、学科ニュースを通じて行い、それを Facebook、Twitter などで行っている。国際英語学科では年間のニュース掲出計画を立てるなど、定期的発信がされている。また、各部署にも情報発信を依頼しているが、学科、部署ごとに頻度がまちまちなので、さらに強化していきたい。	・Facebook、Twitter の情報発信は軌道にのった。AI チャットボットの導入により、ホームページへの導線を強化する。

【修学支援】 ・教育のユニバーサルデザイン化の推進 ・障がいのある学生への合理的配慮の提供	・2016年4月1日の障害者差別解消法施行により、本学においても、障害のある学生の差別的取り扱いの禁止(法的義務)、合理的配慮の不提供の禁止(私学においては努力義務)を遵守し、教育のユニバーサルデザイン化に着手する。合理的配慮の提供として、授業における情報保障を実行する。また、障がい学生のための相談支援体制を整備する。	・障がい学生支援室における障がい学生の個別面談を行う(月1回以上)。 障がい学生支援に関するカンファレンスを月1回、障がい学生支援室、学生課、教務課、健康管理センター、カウンセリングルームの合同で行う。	・障がい学生の個別面談を実施できている。 ・カンファレンスを概ね月1回行っている。	・障がい学生等の個別面談やカンファレンスを実施し、支援体制は充実できていると思われる。引き続きより丁寧な支援を行う。
・課外における学修支援体制の充実	・アカデミックサポートセンター（ASC）での支援体制の充実を図る。 ・ASCが把握する学生の課題を、関連学科・部署へつなげる体制の構築を図る。	・ASCの支援体制、把握する課題の学科・部署間との共有のために、学期ごとに課題の抽出を行い、学務委員会に報告する。	・ASCで様々なテーマについて学修支援ができている。しかし、ASCでの課題整理や、学科との情報共有等による、学修支援が必要と思われる学生への積極的な支援体制はできていない。	・ASCにおける課題の確認、改善の方策について定期的な会議を開く。さらに、学修支援が必要な学生を把握し組織的に支援する体制づくりが必要である。

【生活支援・国際交流】 ・ボランティアセンターの機能強化 ・ボランティア活動の奨励・推進 ・国際交流の活性化 ・ACUCA 加盟大学との協定	・専任職員体制の復活で、対外的なアプローチを強めつつ学内調整の迅速化を進める。 ・ボランティアセンターをサポートする学生を組織し、ボランティア活動への学生の主体的関与を高める。 ・大学あるいは学部（人間生活学部）と東区社会福祉協議会との連携を強化するための橋渡しの役割を果たす。 ・地域連携センターと連携しながら、地区社協のノウハウや情報，調整力と大学の持つ知的資源と人的資源を円滑に交換することで，地域社会における大学の認知度をさらに上げる。 ・地区社協のプロジェクトに学生を参加させ，社会への広い視野と学外の人的ネットワークを持たせることで，豊かな学生生活づくりに貢献する。 ・特定の学部学科に偏らない国際交流活動を促進させる。 ・地理的に遠い欧米ではなく，ASEAN 経済圏の大学との交流を促進し，学生が多様な価値観を学べる機会を提供する。 ・ACUCA のネットワークを最大限に活用し，大学が模倣できないユニークな国際交流を展	・新たな担当職員が，学科との意思疎通機能を高めながら，学生との信頼関係を着実に築けるよう課として十分な教育とサポートを提供する。 ・クラブ・サークルに準じる学生の集まりを形成し，学生の意見を取り入れつつセンター運営の一翼を担わせる。「私たちのボランティアセンター」という意識を持たせ，時には学生ボランティアの代表としての役割を演じさせる。学生サポーターの目標は 10 名。 ・東区社協との連携協定を締結する。 ・次年度，大学幹部（副学長か事務局長）を東区社協の理事に就任させる。 ・有志学生と 4・5 月に東区社協を訪問する。また社協の研修や会合に最低 5 つ学生と参加し，学生と地区社協との橋渡しを積極的に行う。 ・東区社協主催のプロジェクト企画「青少年福祉体験講座」への最低 3 名参加するよう学生に働きかける。 ・次年度幼児教育心理学科や児童教育学科においても海外フィールドワークが実施できるよう準備を整える。 ・ACUCA の SMS(Student Mobility Scheme)を通じて 1 名以上の留学生を受け入れ送り出しを実現させる。 ・すでに交流のある Miriam College（フ	・新たな担当職員と学生とのコミュニケーションや信頼関係は徐々に形成されつつある。 ・「環境保全プロジェクト」のメンバーをセンター付きのグループとして位置づけたが，授業にアルバイトに忙しい学生はなかなか精神的時間的余裕がないようである。 ・集団の中でのリーダーシップや野外活動に関するスキルを学ばせるため，9 月中旬に 2 泊 3 日で広島 YMCA 野外教教育センター主催の「キャンプインストラクター養成講習会」へ学生 1 名を派遣。多くの学びを得、今後のボランティア活動や野外活動のリーダー役として期待している。 ・連携協定への道筋を作ろうとしていた矢先の 7 月初旬西日本豪雨が発生し，結局頓挫した。 ・東区社協の学生プロジェクトに 1 名の学生を参加させたものの、インターンシップ参加のため離脱せざるを得なかった。その後の豪雨災害等の混乱で学生への呼びかけもできなかった。 ・ACUCA 加盟校の一つ、フィリピンの女子大学 Miriam College(MC)との交流協定を 7 月に締結。交換留学や短期プログラムの相互提供への環境が整いつつある。 ・児童教育学科の海外 FW 実施の可能性を調査したが、今しばらく時間がかかる模様。 ・SMS 用に英文での受け入れ条件を ACUCA	・本来時間的精神的に余裕のあるはずの大学生活が、年々窮屈になっているようである。特に意識の高い学生ほど、授業以外で時間はアルバイト（遊興費を稼ぐためではない）、クラブ・サークル活動などで忙殺されている傾向がある。そのため、「クラブ・サークルに準じて」学生を組織化することについては、学生の負担をかなり軽減した形態の再考を迫られている。 ・授業の一環、あるいは学科の方針として地域への奉仕活動は盛んにおこなわれていた。それらの活動はいわゆるボランティアではなく、大学としての地域連携活動のカテゴリーに属することだが、学生の社会体験と成長という点では同様の効果があると思われる。両部門の一体的運営の可能性がそこにあり、地域社協との連携も地域連携活動からの視点で進めていくべきであろう。 ・ACUCA 加盟校であるフィリピンの Assumption College(AC)とも交流協定を結び直し、今後の交流拡大が期待される。現時点では、MC、AC とともに学期制の違いから留学条件のすりあわせをしている段階である。
---	---	--	--	---

	開する。	ィリピン）に加え、STIKS Tarakanita（インドネシア）、Lady Doak College（インド）の3女子大学との協定を締結し、アジアのキリスト教系女子大学との深いつながりを築く。そのために現地へ赴き治安状況や生活・教育環境を調査する。	の Web に掲載。	・ 韓国の国立大学である仁川大学校と交流協定ならびに交換留学協定を締結し、次年度からの学生交換が実現。
・ 奨学金制度の充実	・ 給付型奨学金や貸与型奨学金の返済を支援する制度を創設する。	・ 次年度に向けて給付型奨学金あるいは貸与奨学金の返済支援制度等整備し予算を確保する。	・ 「平成 30 年 7 月豪雨による学費免除の特別措置」として被災した学生のうち、特に大きな被害を被った者に対し、今年度後期および来年度前期の学納金全額を免除する措置を講じた。	・ 支援すべき災害や支援の範囲等を限定するのは困難なので、将来に向け臨機応変に対応できる支援制度の創設を検討する。
・ 学生の心身の健康を維持するための相談・支援機能の充実	・ 健康管理センター，障がい学生高等教育支援室，カウンセリングルームの連携を充実させ，支援や配慮の必要な学生に十分なケアを提供する。	・ 非常勤カウンセラーの通年配置（週 1 回）を増強する。	・ 頻発する大規模自然災害により被災する学生を救済するための制度を来年度に向けて検討中。	
・ 各種ハラスメントへの相談・解決機能の強化	・ 各種ハラスメントに対する相談しやすい環境づくりを作る。	・ 相談窓口の多くを占める学生課に、気軽に相談できることを示す掲示等を行い、学生への周知を図る。	・ 今年度、ハラスメントに関する相談件数はゼロであった。ハラスメントに関する相談窓口等は「HJU Hand Book 2018-2019」に記載されている。	・ 引き続き、相談しやすい環境づくりに努める。
・ クラブ・サークル活動の活性化	・ 学内外の認知度を上げる。	・ どんな細かなことでもクラブ・サークルの活動をできるだけ大学発信のメディアで取り上げるよう配慮する。	・ 学生の多忙化のため、大学メディアで取り上げる学生の活動は、低迷するクラブ・サークル活動よりも単発的な地域貢献活動が多くなりがち。	・ 高校時代にクラブ活動に打ち込んだ学生でも、かつてほどの自由度がなくなった現代の学生生活の中では、競技志向のクラブ活動よりも、同好会的なゆるやかな活動と人間関係が好まれる傾向にある。それでも向上心と努力が人間を成長させることを思えば、大学発信のメディアでの扱いなどを通じてモチベーションが上げられるよう支援していきたい。
		・ 大学として特に広報的価値があると思われるクラブ・サークルへは特に援助を厚くする。そのための学内的な根拠を整備する。	・ クラブ・サークル活動が全体的に不活発な活動状況で遠征費等の支出も減っている中での傾斜支援は、突出した印象を与えかねないので再考を要するだろう。	

	- 各学科と連携した取り組み（キャリアプランニングを含む）をさらに充実させる - 卒業生を対象とした面談（カウンセリング）、就職先での人事担当者との面談、就職先への調査等を計画し、試行的に実施する。		いずれも前年度を上回る実績となったが、目標値の達成には至らなかった。 - 昨年に引き続き栄養、幼心と連携して実習の事前・事後にキャリアコンサルタントによる振り返りを実施した。 企業見学会を 3 社（広島ガス、東京海上日動火災、第一生命）の協力を得て実施した。 - キャリア支援課員が随時卒業生と面談をしている。教員全員による企業訪問では就職先の人事担当者との面談と卒業生の動向把握を行っている。就職先への調査は、今年度「学内合同業界セミナー」（2 月 15 日実施）に参加していただいた企業を対象に実施することを計画している。	今年度から始めた企業見学会をさらに拡大し、学科と連携しながら充実させていきたい。 来年度は、就職先（企業等）との関係を一層深め、就職後の状況を把握していく。
【教育研究環境（施設設備）】 昨年同様厳しい財政状況であるが、本年度も第二次中期計画に沿って施設設備の改修、修繕を中心に施設設備の整備、ICT 化に対応していく。特に卒業生からの要望が高く、身近な設備であるトイレの改修を人文館においておこない快適な学生生活が過ごせる環境を整備する。 また、昨年から進めている校内環境の整備の一環で、大学正門周辺の整備を始めているが、校内の植樹整備等もあわせておこない学内の緑化を推進する。 - 人文館トイレ改修 - 大学正門周辺整備および校内環境整備	- 設計業者選定の後、仕様書作成、入札、施工業者選定を行う。 - 大学正門周辺整備については、施工業者である大林組で進める。なお、歩道整備に伴い宅地造成許可申請が必要か否かを施工業者と打ち合わせる。また、外構・正門周辺の植栽設計についても校内環境整備とあわせて進める。	2018 年度中に完了し、利用できるよう計画立てて行なう。 2018 年度夏過ぎには、整備を終えられるよう着工する。	- 人文館トイレに関しては、12 月末に全フロアのトイレが整備完了予定であったが、工事が順調に進み 11 月末完了・引渡しとなり 12 月より学生が利用できるように開放した。 7 月より開始した正門整備は、豪雨災害の影響もあったが予定通り植樹整備も含め 9 月末には完了した。	- 今後トイレの洋式化改修については、要望を聞きつつ順次検討をしていく予定である。 - 工事完了。

	・昨年同様、協力会の支援を得て学内に桜の木の植樹をおこない、キャンパスの美化推進に努める。		・桜の木の植樹に関しては、協力会の援助のもと 3 月末までに完了した。	・今後も老朽化した桜の木を整備すべく対応を行っていく予定である。
【教育研究環境（図書館）】 ・教育環境の整備（図書館等） ・図書館見学ツアー及び図書館ガイダンスの充実	・1 年生対象の前期必須科目「初年次セミナー」では、授業 1 コマ分を用いて、図書館職員が「図書館見学ツアー」と「図書館ガイダンス」を実施しており、学生の理解度を高めるためにパワーポイント画面の内容修正をし、説明時間を短縮することにより実体験時間を増やす。 ・ガイダンスの定員を 30～40 名に設定し、少人数制で実施することにより、学生の理解度を高める。 ・昨年度同様欠席者へのフォローを強化する。	・「図書館ガイダンス」の説明時間を短縮し、「パスワード設定」や「実際に OPAC を利用して、書架に本を探しに行く」時間を増加することにより、受講者が自分の探したい資料を 100%的確に探し出せるようになることを目標とする。 ・4 月 25 日（水）、5 月 2 日（水）、5 月 9 日（水）、5 月 16 日（水）、5 月 23 日（水）、5 月 30 日（水）の「初年次セミナー」終了後に教員から欠席状況を確認し、図書館職員がガイダンスを個別に実施しガイダンス受講者 100%を目指す。	・予定通り「初年次セミナー」における 6 回のガイダンスを実施した。ガイダンスでは実際に OPAC で本を検索し、書架に本を探しにいく作業を行い、受講者は 100%的確に本を探すことが出来るようになった。 ・授業終了時に教員から 16 名の欠席者の近況を知らせてもらい、6 名の学生については後日個別ガイダンスを実施した。また 3 名の学生については休学のため、2019 年度にガイダンスを実施する予定である。1 名の学生は退学し、6 名の学生は担当教員から数回連絡してもらったが、返答がないため未受講である。	・初年次セミナーの授業での図書館見学ツアーと図書館ガイダンスの 100%実施を達成することはできなかったが、2018 年度の 1 年生の在籍者数 392 名の内、退学者 1 名を除き、6 名のみ未受講という結果については、ほとんどの受講者に対してガイダンスを実施することが出来たと考える。連絡のない 6 名の学生に関しては、図書館が学生の学びにとって重要な役割を果たすことへの動機付けをしていくことが課題となる。未受講の 6 名の学生には、2019 年度の出席状況を鑑み改めての受講を促す。
・3・4 年生対象「卒論のための文献ガイダンス」の充実	・図書館職員と教員が連携して、各学科のゼミガイダンスを充実させる。昨年度行った「ゼミガイダンスの実施状況」アンケート集計結果によると、ほとんどの教員が独自にゼミガイダンスを実施しており、図書館職員によるガイダンスについては、国際教養学科が 4 件、幼児教育心理学科が 2 件、管理栄養学科が 1 件であった。2018 年度はアンケート集計結果を基に教員と連携して、ゼミガイダンスを実施する。	・3・4 年生対象のガイダンスの時期が 4 月から 5 月に集中するので、教員と図書館職員が連携することにより、各学科のゼミガイダンスを 100%実施し、4 年生全員が文献検索方法を周知することを目指す。	・4 月から 6 月までに図書館担当者が実施したガイダンスは国際教養学部 5 件、人間生活学部 3 件であった。その他、図書館で教員が授業時に学生に文献収集のガイダンスを実施していることも多々あった。昨年度実施のアンケートを基に 100%実施を目指したが、実施していないゼミもあり、約 80%実施に留まった。	・教員と職員が連携して、卒論ガイダンスを 4 年生全員に完全実施することは、現段階では難しいようである。図書館では学生への個別ガイダンスも実施しており、図書館 HP に掲載しているが、応募者が少ない。卒論担当教員に、ゼミ学生への案内を依頼する。2018 年度から図書館 HP の「情報検索ガイダンス」のコーナーに図書館での資料の探し方をパワーポイントで紹介している。ガイダンスに参加しなくても図書、雑誌、新聞記事、データベースの検索がわかりやすく説明されているため、今後は卒論ガイダンスの充実を図ると共に図書館 HP 掲載の「情報検索ガイダンス」について、授業等で教員から周知徹底することを検討していきたい。
・Hiroshima Active Library 協働事業の充実	・広島県内の公共図書館と大学図書館が同一テーマの事業（主に展示）を同時期に協働して	・Hiroshima Active Library 協働事業の 2018 年度のテーマは「スポーツ」なの	・今年度の Hiroshima Active Library 協働事業の展示期間は 12 月 1 日から 7 日で、本学図書	・今年度は生活デザイン学科の学生に模型等を作成してもらう計画は実施できな

	実施している。図書館職員が教員と連携し、授業の中で、展示に使用する模型やポップ等を学生に作成させ、テーマに関する内容や書籍等の関心を深め、図書館の活性化を図る。	で、本学の展示テーマは「スポーツと栄養（予定）」とし、生活デザイン学科や管理栄養学科の教員と連携し、授業の中でテーマに関する書籍の選書や展示に使用する模型やポップ等を学生に作成させる。 この体験により、学生がテーマに関する内容や書籍への関心を深め、公共図書館や他大学図書館の展示等にも興味を持ち、図書館の活性化につながることを目標とする。	館での展示期間は12月1日から12月22日とした。展示テーマ「スポーツと栄養」に関する選書を司書課程の学生が授業の中で行い、ポップに関しても司書課程受講者の有志が作成し、図書館職員と連携してブックリストの作成や資料の展示を行った。この体験により司書課程受講者がテーマに関する内容や書籍への関心を深めることができ、学生からも大変貴重な経験となったとの意見が多数あった。 ・1月28日発行の中国新聞「キャンパスリポーター発」の欄に「広島女学院大・本の特徴 POP に」というタイトルでポップ作成についての記事が掲載された。	かった。来年度は今年度より早めに計画を実行し、司書課程の学生を中心に選書やポップ作成等に取り組んでいきたい。
・電子ジャーナル・電子書籍管理ツール「Full Text Finder」とデータベース「Academic Search Complete」の業者による講習会の充実	・2017年度に電子ジャーナル・電子書籍管理ツール「Full Text Finder」とデータベース「Academic Search Complete」の業者による講習会を12月1日に実施したが、参加者は図書館職員と図書委員合せて約10名であった。本学の教職員と学生を対象に業者EBSCOによる講習会を広報し、より多くの利用者が参加することにより研究・学修の幅を広げる。	・図書館が教員と連携し、新学科の「国際英語学科」をはじめ多くの教員、学生に講習会について広報し、参加者の増大（約20名以上）を図ることを目標とする。	・12月21日（金）14：00～15：00に図書館4階プレゼンテーションルームで電子ジャーナル・電子書籍管理ツールFull Text FinderとデータベースAcademic Search Completeの業者による講習会を実施した。参加者は職員、教員併せて11名であった。	・今年度は新学科の「国際英語学科」の学生に授業等で広報してもらい、参加者の増加を期待したが、参加者は昨年度と同程度であった。来年度業者による講習会を実施するのであれば、開催時期を6月か7月初旬に変更したいと考えている。
・図書館1階自由PCコーナーのパソコンとプリンターの新規導入に伴う学修環境の整備と図書館の活性化	・2016年度に実施された「卒業生アンケート」の自由記述に記載された改善要望に基づいて、2017年度の3月に図書館1階の自由PCコーナーに24台のパソコンと6台のプリンターを新規導入した。2018年度は図書館のサーバーと大学のサーバーをつなぐ「スイッチングハブ」を新規購入することにより図書館の情報環境を改善し、学生のより良い学修環境を整備することを目指す。これに伴い「ラーニング・アドバイザー」のパソコン使い方講座等をより強化する。	・学修環境を整備し、「ラーニング・アドバイザー」のさらなる強化により、入館者数、昨年度比、5%アップ（約3000人）を目標とする。	・スイッチングハブの入れ替えを夏期休暇中に行っており、図書館の情報環境の改善につながっている。また、自由PCコーナーのパソコンとプリンターの新規入替により、学生からの情報機器関連の苦情がなくなり、学生の満足度を上げることが出来た。 ・ラーニング・アドバイザーの個別学修支援の相談者が2017年度は245名であったが、2018年度は499名に増加しており、パソコン関連の相談が昨年度に比べて2倍増加している。	・入館者数は1月末の時点で、2017年度は53,903名、2018年度は53,872名で全体的には減少している。しかし8月は2,012名（昨年度：1,529名）、10月は6,759名（昨年度：6,321名）、11月は7,028名（昨年度：6,237名）、12月は6,738名（昨年度：6,635名）、1月は4,964名（昨年度：4,756名）となっており、後半は入館者数が増加している。理由はパソコンを使用してレポートの作成をした学生の増加と授業の課題に必要な資料の複写をする学生が増加したことが考えられる。今年度後半の入館者数増加を来年度に繋げていけるよう検討し、引き続きL.A.の個別学修支援を強化していきたい。

【教育研究環境（研究環境・研究倫理）】 ・外部資金獲得の奨励・支援 科研費説明会（９月）と、申請者への個別対応、産学連携のための「シーズ集」の作成、科研費「研究活動スタート支援」の奨励 ・研究倫理遵守の徹底 公的研究費の不正使用、研究Ⅱにおける不正行為についての説明会の開催と、「グリーンブック」	・科研費説明会を実質的なものとするとともに、個別的な対応を行う。個別対応は今も行っているが、予約制として、時間を確保し、文学館１階、旧総合研究所にて行う。2016年後期から開始された、新制度による本学特別研究助成を、科研費採択に特化した助成とする。2017年発刊した産学連携のための「シーズ集」（第二）を作成する。4月赴任の教員に、科研費「研究活動スタート支援」を紹介する。 ・公的研究費の説明会（6月）、科研費応募要領の説明会（9月）において、公的研究費の不正行為、研究における不正行為について、説明する。「グリーンブック」については、現在職教員は全員修了したので、4月赴任の教員に受講を促す。	・科研費応募件数 10件、新規採択件数 4件 ・科研費「研究活動スタート支援」採択件数 1件 ・産学連携に関する会議等に1度は出席する。 ・公的研究費使用の説明会への出席率 受給者の100％出席 ・科研費応募の説明会への出席者数 20人 ・新任教員全員の「グリーンブック」修了	・科研費応募件数 15件。新規採択件数 4件、その他、研究分担者として3件あった。都合、科研費受給者は12名、研究分担者は8名であった。その他、公益財団法人による助成が2件、企業との共同研究が1件であった。 本学の科研費採択率は26,7％、全国平均採択率は25％であったので、本学は若干上回っている。 ・「研究活動スタート支援」は、応募は1件あったが、採択されなかった。 ・本学の学術研究助成は、13名であった。 ・産学連携に関する会議等は適当な会が開催されなかった。「シーズ集」は、7月に第2号、12月に第3号を発行した。 ・公的研究費使用の説明会は、6月4日に行った。出席者は教員15名、職員3名で、科研費・本学学術研究助成受給者の出席率は、4名の欠席があり、78,9％であった。欠席者に対しては、課員が個別対応している。 ・科研費応募の説明会は、9月18日に行った。出席者数は教員12名・職員5名であった。8名の欠席（2名から欠席の連絡アリ）があった。事前の申し込としており、20名が出席の予定であった。明日から後期のオリエンテーションがあり、事情が生じたのかもしれない。 ・新任教員、「グリーンブック」を修了した。	・科研費は、採択された研究についてのみ使用が可能である。その他の研究・教育には使用出来ない。そのため、科研費採択者にも「本学特別研究助成」（科研費採択者は）の支給が、求められている。背景には個人研究費の30万円のカットがあるので、この要求に沿うよう研究所委員会では決定している。規程・内規の改定を検討しており、2019年度には実施できるようにする。 ・公的研究費使用の説明会は毎年のものであり、出席への意識が弱くなる余地はあるが、出席を責務と考えるよう教授会で説明する。また、説明会の内容を吟味し、明瞭簡潔なものとする。 ・科研費の応募を予定している教員にとって、出席が有効と思えるような内容を検討する。変更点を簡潔に文字化して示し、有効な申請書の書き方を提示する。
--	---	--	--	--

【教育研究環境（情報環境）】 ・Wi-Fi 環境の充実 ・情報機器の整備	・Wi-Fi 機器をストレスなく利用できるように回線の速度、経路等を検討する。 ・第二次中期計画の行動計画に沿って、教室の整備のためのソフト・ハード構成等の仕様書及びPC教室のパソコン台数等を年度当初までに固め、情報管理委員会で検討する。 また、学内の基幹SW-HUBを高性能の機器に更新し、ネットワークの安定稼動を図る。	・メガエッグ回線をベストエフォートの100Mbから1Gbに帯域を上げることで、学生がBYOD（Bring Your Own Device）の機器を図書館等でWi-Fi接続で高速で利用できる環境を整備し利用促進を図る。 ・PC教室6教室を夏期休業期間中には整備を終え、後期からは稼動させる。	・メガエッグ回線は4月より1Gbに帯域を上げ現在安定稼動している。また、Wi-Fi環境に関しては、機器の増設に加え、回線速度の見直し、Proxyサーバの増設等、次年度整備に向け検討を開始する。 ・PC教室6部屋については、Windows10に整備が完了し、後期より使用を開始した。	・回線の帯域を上げたことにより、通信回線は安定しているが、今後学生のWi-Fi利用の増加に備え、ベストエフォート回線を増設し学生の利用拡大につなげる。 ・今後についてはWindows10未対応の教室および教職員が使用しているPCについて対応すべく予算化を図り整備を進めていく。
【社会連携】 ・地域連携センターの位置づけを明確にし、組織体制を整備 ・地域連携の強化	・地域連携センターの活動を整理し、組織体制のあり方を検討する。	・運営のあり方を整理し、10月末を目途に組織体制を構築する。	・現在体制づくりについて検討中である。 ・12月11日大学評議会において「地域・産官学連携事業実施申請書」「同 報告書」の様式を作成することを決定し、本年度実施内容の提出を各学科・部門に求めた。 ・今年度、地域連携センターで把握する地域・産官学連携事例は次のとおりである。（次年度へ継続するものを含む。） ①東区役所・エキキタまちづくり会議 ＊8/5「夏の夜、平和と祈りの夕べ」（国際教養/生活デザイン学科）・・・企画協力、イベントスタッフ ＊まち恋女子養成講座（国際教養/管理栄養学科）・・・スイーツプロジェクト企画・イベント実施協力 ＊エキキタまちづくり会議アドバイザー・・・永野准教授 ＊食育推進、健康づくりに関する普及啓発（管理栄養学科）・・・あやめ祭ブース運営 ＊がん予防、がん検診の普及啓発（管理栄養学科）・・・講演会受講 ＊認知症サート要請講座・・・講義受講 ②サンフレッチェ広島とのコラボ企画（管理栄養学科）・・・スタジアムグループ企画・実施	・地域・産官学連携事業は書式を整えることで、学内での実施内容を集約することができる体制となったが、当センターの組織が確定しないため、活動が制限される。急ぎ体制を作るべきである。また、地域連携事業を行っていること自体を把握していなければ、提出の依頼もできないため、提出呼びかけに応じない学科・グループへの働きかけが課題である。

			③経済産業省中国経済局企画・・・スポコラファイブ コレスポンデントに応募・任命された英語 2 名、日文 3 名が広島のプロスポーツを紹介し SNS 等で発信。 ④廿日市のリゾナル弁当（管理栄養学科）・・・「甘恋弁当」のレシピ作成、販売 ⑤㈱アトムワークスとのコラボ企画（生活デザイン・建築学科）・・・女性向け農作業着デザイン ⑥大和ハウス工業㈱とのコラボ企画（生活デザイン学科）・・・2017 年度に学生が 2 棟の 2 階建て住宅 2 階部分の設計を行い、2018 年 9 月に竣工。 ⑦(株)トータテ都市開発（生活デザイン・建築学科）・・・学生が地域調査結果から新しい街づくりのあり方の提案として「まちのコミュニティハウス」の設計に取り組んだ。 ⑦大和重工㈱とのコラボ企画（管理栄養学科）・・・災害時の袋調理に使用するポリ袋のデザイン ⑧国土交通省中国地方整備局イベント参加（国際教養学科）・・・11/4 ひろしま湾秋のミーティング&マルシェの体験ブースの企画運営、イベントの司会進行	
--	--	--	---	--

【社会貢献】 ・地域社会のニーズにあった公開講座・セミナー等の開催	・公開セミナー実施に向けた準備を行う。	・公開セミナーを年4回実施する。	・公開セミナーを計4回実施し、参加者からは好評価を得た。2018年度担当学科は生活デザイン学科であった。テーマは「生活とデザイナー歴史・文化・芸術」 10月6日（土）福田道宏准教授　美人のみかた、芸術のかたち 10月13日（土）永野晴康准教授　歴史・文化の記憶と記録―日本とヨーロッパの法制度― 10月20日（土）檜崎久美子准教授　生活と色彩文化―服飾を中心に― 10月27日（土）谷尻誠客員教授　建築のそばにあるもの ・シティカレッジ（広島市・教育ネットワーク中国主催）の講座を提供した。2018年度担当学科は日本文化学科であった。 5月10日（木）柚木靖史教授　万葉集の魅力―古代の人々のこころとことば― 5月17日（木）佐藤茂樹教授　紫式部の恋 5月24日（木）植西浩一教授　漱石の白い百合―「夢十夜」「それから」をめぐって 5月31日（木）足立直子准教授　三浦綾子『銃口』を考える ・早稲田アカデミー（早稲田公民館主催）に6名の講師を派遣した。 5月24日（木）中田美喜子教授 6月22日（金）磯部祐実子専任講師 7月26日（木）柚木靖史教授 9月21日（金）下岡里英教授 10月25日（木）檜崎久美子准教授 11月22日（木）福田道宏准教授	・引き続き、参加者の門族度の高い内容のセミナー開催に努める。
【FD活動】 ○教育の質向上に向けての計画の策定と実施 ・FD研修会の実施	・これまで、行われているFD研修会及びFD・SD研修会を2018年度も継続して行う。具体的には、大学の現状理解に向けた研修会とともに、学生支援方法に関わる研修会や、アクティブラーニングを用いた授業形	・年5～6回の研修会を実施する。	・FD・SD研修会として以下の5回の研修会を実施した 「2018年度新任教員・職員オリエンテーション」（4月2日） 第1回FD・SD研修会「学生の『折れない力』を育	・2018年度は5回のFD研修会を実施したが、アクティブラーニングについての研修会を加えることはできなかった。これは、より本学に現状を踏まえた研修会を実施するために本学の現状把握把握

	態に関する研修会を実施し、教員の教育力の向上を図る。		むためのコミュニケーション術」講師：悠木そのま氏（6月12日） 第2回FD・SD研修会「模試結果からみる志望状況とこれからの大学入試改革について」講師：延原範昭氏 青木伽尚子氏（株式会社進研アド）（11月28日） 第1回FD研修会「カリキュラムの評価設計と各科目の到達目標の点検～カリキュラム・マネジメントの確立に向けて～」講師：桑木康弘氏（学びと成長しくみデザイン研究所）（12月27日） 第3回FD・SD研修会「大学生基礎力レポートに見る気学の特徴と今後の教育について」講師：安藤虎太郎氏（株式会社ベネッセ）（1月23日）	が必要と考えたためであり、2018年度実施のアクティブラーニングのアンケート内容に基づいて2019年度より段階的に研修を行う予定である。
・FD研修会への教職員の積極的な参加の推進	・前年度同様、FD研修会への参加率を増加させる。全教員がFD研修会に参加するよう、メールやポータル等での連絡、学科会等での周知、各研修会での学科ごとの参加状況の公表を行い、参加率の増加を促す。	・FD研修会への参加率を90%以上を目標とする。	・5回のFD研修会を通して、全ての教員の参加を達成できた（参加率100%）。	実施された5回を総合した場合、参加率100%であったが、各回で見た場合、参加率が低い回も見られたことから、より参加しやすい日程で開催し、教授会等で研修内容等についての説明を行っていく。
・学外のFD研修会への参加の推進	・学外で行われるFDに関する研修会に積極的に参加し、得られた情報を共有する場を設ける。特にFD委員に対して積極的な参加を促す。	・各学科で必ず1名、学外のFD活動に参加するように各学科に促す。	・教育の質的向上に関わる学外の研修会の情報を教務課から発信しているが、FD委員会を通した教員の学外派遣は4件のみであった。	・学外研修会の参加が不徹底であったため、学科ごとに参加させることができなかった。より参加を促すようにFD委員に向けて個別に依頼する予定である。
○効果的な授業評価アンケートへの変更と実施 ・授業評価アンケートの回答率の改善 ・授業評価アンケートの方法の改善	・アンケート回答率を上げるため、前年度に引き続き、学生や教員への周知を徹底して行う。 ・授業評価アンケートの質的効果を高めるとともに、より分析に利用しやすいデータが得られるように授業評価アンケートの手法および内容の変更を行う。手法の改善として、各学期で「中間」と「期末」にアンケートを行う手法を	・回答率80%以上を目指す。 ・2019年度の全学運用に向けて、2段階授業評価アンケートの方法および内容を完成する。	・2018年度前期は83.4%で、目標値を上回ることが出来た。これに対し、2018年度後期は75%と例年より低い回収率となってしまった。 ・第1回FD委員会にて、アンケートの設問を10問に減少させ、各授業1枚のプリントでアンケート結果を教員に届けることができるようになった。また、後期は10月29日から11月4日までの期間に中間アンケートを実施し、2段階の授業評価アンケート	・前期は目標値である80%を超えることができたが、後期は下回る結果となった。新たに中間アンケートを実施したことから、授業に対するアンケート過多になった可能性もあり、アンケートの実施方法について、アンケート内容も含め、検討する必要がある。 ・中間アンケートの回収率は、実施期間が1週間という短い期間で実施したことが影響していると予想される。中間と最終アンケートのデータを比較し、実施期間を長くする必要があるか検討する予定

○学内の双方型授業(アクティブラーニング)についての調査	試験的に運用し、全学で運用するための基礎情報を得るとともに、全学実施案を作成する。また分析に適した改善として、アンケート項目の更なるスリム化を行う。 ・学内におけるアクティブラーニングの実施状況、成功事例、問題点等をアンケートにより把握し、アクティブラーニングを浸透させるためのプランを作成する。	・アンケート結果をまとめ、各教員に結果を公開する。	を実施することができた。中間アンケートの回収率は48%であった。 ・期末アンケートについては、授業改善シートの記入・Web上での公開を例年通り行っており、2018年度前期は専任教員の提出率は100%であった。 ・アクティブラーニングの実施状況を図るアンケートを教員に対して、春休み期間中に実施している。この情報をもとに次年度のFD研修会を設定する予定である。	である。 ・アンケート内容の設定に時間がかかり、アンケートの実施は年度内に行うことができたが、公開は間に合わなかった。早急に教員への公開に向けた準備を行うとともに、アンケート情報に基づいて次年度の早い段階でFD研修会を開催する予定である。また、この情報に基づいて授業参観を行うプランづくりをする予定である。
【SD活動】 ・年度当初に2018年度SD年次計画表を作成し、計画的に実施する。 ・業者以外の外部講師の招聘などによるタイムリーで効果的な研修を検討し、職員の資質向上を目ざす。 ・他大学の職員との交流を可能な限り行う。	・新規採用教職員のオリエンテーションを充実させ、本学の情報提供により業務支援を行うとともに、帰属意識を高める。 ・学外からの講師招聘のための予算措置を行うとともに、法人の研修との連携を行う。 ・教育ネットワーク中国等の外部研修への積極的な参加を呼び掛ける。	・計画に沿って事業実施するとともに、各研修の職員満足度、次年度に向けての要望などのアンケート調査等を行う。 ・新規採用職員に教育ネットワーク中国が実施する新人職員研修への参加を促し、他大学職員とのネットワーク構築を図る。	2018年度SD年次計画に沿って実施した。 ・4月に新任教職員を対象にオリエンテーションを実施し、本学の教育、サービスの説明を行った。 ・9月に日本赤十字社広島県支部から講師を招きAED使用等、初歩的な蘇生法を学んだ。教員の参加もあったが、学生に近い教員こそ学ぶべきだとの意見が出たので、検討したい。 ・6月に3名を教育ネットワーク中国の新人職員研修に参加させた。有効に他大学職員との交流ができたと報告を受けている。 ・10月1日の創立記念日に「広島女学院全学院研修会」を開催し、学院の現状とこれからのことについて意見を出し合い、さらには大学の現況も報告し、教職員全員で共有した。 ・11月に(株)進研アドから高校生受ける模擬試験の結果から見える本学の志望状況とこれからの大学の入試改革について講演を受け、特に県内の他大学と比べて、見えてくる本学の課題、2020年の入試制度改革の内容を把握することができた。 ・12月には人権問題研修と位置づけ弁護士から	・新任教職員に「建学の精神」の理解を促す場面が不足していたと思われることから、新任教職員研修会で学長からの講話を実施することとした。 ・9月のAED講習は職員のみを対象では不十分で、教員も行うべきだと言う声が多く上がった。 ・どの研修も教職員の参加率が上がったのはいいことだが、全員参加が実現していないので、今後も全員参加を目標としたい。 教育ネットワーク中国の研修への参加は新人研修のみにとどまり、積極的に呼びかけることをしなかった。 次年度は窓口担当職員、総務課と連携して、内容を考慮し派遣していきたい。 階層別研修は、引き続き総務課と連携して行っていく。

			「ハラスメントを考える」と題して講演を受けた。 様々なハラスメント種類と、それを撲滅するためには何をすべきかを学んだ。 ・1月には、ベネッセの関連会社から、本学の学生が答えた「自己発見レポート」を分析した内容の講演を受けた。 ・その他、階層別研修では、民間の人材派遣会社（株）メイツ中国と提携して、職員から希望をとり、調整し派遣するという形で行い。45人の職員が92の研修に参加した。（別紙必要ならあり） ・その他、階層別研修では、民間の人材派遣会社（株）メイツ中国と提携して、職員から希望をとり、調整し派遣するという形で行い。45人の職員が92の研修に参加した。	
【I R】 ・教育理念実現に向けての学習成果の可視化と検証 ・ライフキャリア教育構築に向けての学習成果の可視化と検証 ・学習成果を可視化するための指標（K P I 等）を設けて教育の達成度を常時モニターする。	・改組後の教育目標（ぶれない個、多様性、寛容と協働、ライフキャリア教育）に向けた学習成果を測定・評価できる指標（KPI: Key Performance Indicator）を開発する ・KPI にもとづく評価を試行的に実施する。		・「アセスメント・ポリシー」が9月4日の大学評議会において策定されたので、これを受けて具体的な学習成果の評価指標を検討する予定であったが、今年度は具体案の提示には至らなかった。	・I R 委員会は現在3名の教員と2名の職員（庶務課施設・情報担当、教務課長）で構成されているが、データ分析を担当できる人員が不在であるため、機動的にI Rを実施できる体制になっていない。今後、I Rの需要が高まるなかで、I R室を設置する等の体制の整備が望まれる。
【内部質保証】 ・学習成果を可視化するための指標（ルーブリック評価の達成度、K P I 等）を設けて教育の達成度を常時モニターする ・自己点検・評価委員会、内部質保証委員会、大学評議会が連携して改善策を実施するP D C Aサイクルを実質的に機能させる	・教務課と連携してルーブリック評価の達成度を測定する指標を開発する ・I R 委員会と連携して KPI を開発する ・教育理念の達成度を点検・評価するための体制づくりを行う		・ルーブリック評価の達成度を測定する指標については未実施。今後、教務課と協議していく。 ・「アセスメント・ポリシー」に基づいて KPI に使用するデータを収集する。現在は学科内活動状況について調査を終了し、今後はクラブ・サークル、ボランティア活動等のデータを整理していく。その後、教務関係、就職関係のデータと統合して分析を進める必要がある。 ・内部質保証委員会において教育理念、3つのポリシーの適切性について検討した。これらの達成度については、学年進行にともなって客観的データに基づく検討を行っていく必要がある。	・今年度は内部質保証委員会を設置して2年目にあたり、比較的安定した運用体制が構築できたと考えている。来年度は、懸案の学習成果の可視化に向けて本格的に検討を進めていく必要がある。

・ 教学マネジメント体制の確立	・ 事業報告、卒業生アンケート等にもとづく改善案を策定し、大学評議会での改善に取り組む ・ 教学マネジメント体制のあり方について検討する		・ 2017 年度事業報告に基づく改善策を各部局において作成し、内部質保証委員会で検討した。また、卒業生アンケートに基づく改善策についても検討し、昨年度課題となった事項について改善の兆しが見られることを確認した。 ・ 本年度申請した大学基準協会による認証評価は「内部質保証」が重要評価項目であったが、2017 年度より内部質保証システムの整備に着手した結果、ある程度の評価を得ることができた。また、認証評価において指摘のあった改善課題、是正勧告に対する改善スケジュールを策定した。 ・ 教学マネジメント体制のあり方の検討は未実施。	教学マネジメント体制の確立については、自己点検・評価委員会、内部質保証委員会が主導で全学的な見地から総合的な検討を行う必要がある。
------------------------	--	--	--	--